

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	産業振興懇談会運営	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	吉野
		担当者名	白田	内線	458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	産業振興懇談会運営費（01-13-01）				
事務事業の種類	○新規事業（○25年度 ○24年度）		○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成	17年度	根拠法令等	荒川区産業振興懇談会設置要綱	
終期設定	○有 ●無		年度		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	産業基盤の整備・充実[05-01]			
目的	区内産業の活性化を図るための今後の区内産業振興施策について、各分野の専門家や先進企業の経営者等の参画により検討を行い、順次具体化を図る。				
対象者等					
内容	<p>【17年度】 モノづくり産業振興に関する検討を実施するとともに、新産業の創造の促進に関する専門調査会を設置し荒川版クラスター形成に向けた検討を実施した。</p> <p>【18年度】 モノづくり産業振興や新産業創造の促進に関する検討を引続き実施するとともに、商業振興分科会及び小規模企業分科会を設置し、商業及び小規模企業振興策を調査検討した。また、産業振興施設設置に関する検討を実施した。</p> <p>【19年度～22年度】 産業振興懇談会をそれぞれ2回開催し、懇談会で検討した施策の進捗状況や新たな事業等について審議した。</p> <p>【23年度～】 これまでの産業振興懇談会で検討した施策の進捗状況や新たな事業等についての審議内容を踏まえ、必要に応じて懇談会を開催することとした。</p>				
経過	産業振興懇談会開催（平成17年度6回・18年度3回開催・19年度以降22年度まで各年度2回開催） 平成17年度 新産業の創造の促進に関する専門調査会3回開催 平成18年度 小規模企業分科会5回開催 平成18年度 商業振興分科会4回開催、視察会2回開催				
必要性	新たな産業振興施策の構築には、各分野の専門家や先進企業の経営者等による大所高所からの懇談が必要である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）				

		(単位：千円)						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額	1,362	1,362	1,036	707	750	720	361
	①決算額（25年度は見込み）	402	326	331	314	0	0	361
	②人件費等	598	847	815	2,180	423	413	
	③減価償却費				726	156	161	
	【事務分担量】（%）	7	10	10	25	5	5	
	合計（①+②+③）	1,000	1,173	1,146	3,220	423	0	361
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	1,000	1,173	1,146	3,220	423	0	361
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	懇談会開催数	2	2	2	2	0	0	1
	専門調査会開催数	0	0	0	0	0	0	0
	分科会等開催数	0	0	0	0	0	0	0

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	委員謝礼	0	委員謝礼	0	委員謝礼	278
	特別旅費	委員費用弁償	0	委員費用弁償	0	委員費用弁償	14
	食糧費	懇談会等賄	0	懇談会等賄	0	懇談会等賄	16
	需用費	消耗品費	0	消耗品費	0	消耗品費	10
	役務費	テープ反訳	0	テープ反訳	0	テープ反訳	35
	使用料及	懇談会会場使用料	0	懇談会会場使用料	0	懇談会会場使用料	8

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	懇談会開催数	2	0	0	1	1	
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	区内産業の振興に資する新たな産業振興施策を効率的かつ効果的に検討していく必要がある。	
	他区の実況	(実施 1 区 未実施 21 区) 実施区 中野（産業懇談会）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	産業振興施策に係る意見及び提案等に基づき、要点を明確にした上で必要に応じて産業振興懇談会を実施する。	同左
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	新たな産業振興施策の構築のためには、各分野の専門家や企業経営者等による大所高所からの検討は重要である。

議 会 要 質 問 状	Q 区内産業の活性化に向けて、荒川区の産業のイメージと、その方向性は（平成17年一定） A 新産業の誘致・育成に向けた具体的な方策は、区議会や来年度に設置予定の「産業振興懇談会」等において、学識経験者や区内企業経営者の意見を十分聞き、早急に取りまとめていく。
----------------------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	地域産業情報システム事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	吉野
		担当者名	宮原	内線	456
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	地域産業情報システム事業（01-08-01）				
事務事業の種類	○新規事業（○25年度 ○24年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成 元年度		根拠		
終期設定	○有 ●無 年度		法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	産業基盤の整備・充実[05-01]			
目的	区内企業の情報をデータベース化したシステムを整備し、受発注の斡旋や新製品開発のための技術情報の交流等に活用し、区内産業の活性化を目指す。また、産業ホームページによる区内企業の紹介、産業情報・消費者情報の提供、企業相談・消費者相談等の電子メールなど、IT化時代に対応した産業振興・消費者行政施策を推進する。				
対象者等	(1) 産業情報システム登録企業数 10,168社(H25.3.31現在) (2) 中小企業振興公社登録企業数 1,170社(H25.3.31現在) (3) 産業ホームページ掲載企業数 940社(H25.3.31現在) (4) ホームページ訪問回数 509件/日(H24.4~H25.3)				
内容	(1) 地域産業情報システムには、企業名、所在地、機械設備及び区施策関連等多岐に及ぶデータが登録され、企業相談員の巡回相談と連動して受発注先の開拓、技術情報の提供等に活用されている。 (2) 地域産業情報システムの機器等を用いて、荒川区産業ホームページの運用を行っている。 主なコンテンツは以下のとおり。 ①あらかわ産業NET公開企業の検索・紹介②工業振興施策概要③起業家支援施策概要④商業振興施策概要⑤観光振興施策概要⑥中小企業融資制度概要⑦消費者情報・相談受付⑧関係機関へのリンク⑨都・公社等の支援メニューの紹介⑩MACCプロジェクトの紹介など				
経過	(1) 平成元年 7月 地域産業情報システム稼働 (2) 平成 2年10月 (財)東京都中小企業振興公社の受発注情報(SEI)システムと接続 (3) 平成3・4年度 全データの一斉更新調査実施(経費5,100万円) (4) 平成12年 2月 「荒川区産業ホームページ」を開設 (5) 平成17年 1月 システムをリニューアル(17年1月から5年間のサーバーリース契約) (6) 平成20年 8月 「電子情報システム運営委員会」で、平成22年1月にシステムのリニューアル及び運用の業務委託が決定 (7) 平成21年 6月 システムのリニューアル着手 (8) 平成22年 1月 リニューアル完了及び保守業務委託開始 データベースの閲覧、更新作業を、システム専用パソコンから庁舎配置パソコンに変更				
必要性	本システムは、区内企業の情報のデータベース化やその情報の発信を行っており、区内企業の受発注等に利用されているため必要性は高い。				
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員) 平成25年度産業情報システム保守委託 契約金額756,000円(22年度~26年度までの複数年契約予定)				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	(単位：千円)							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	2,108	2,073	4,890	949	856	856	856	
①決算額(25年度は見込み)	1,658	1,992	4,232	772	756	756	856	
②人件費等	1,708	1,694	1,629	1,744	1,694	826		
③減価償却費				581	622	323		
【事務分担当】(%)	20	20	20	20	20	10		
合計(①+②+③)	3,366	3,686	5,861	3,097	3,072	1,905	856	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	3,366	3,686	5,861	3,097	3,072	1,905	856	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	産業情報システム登録企業数	11,427	11,227	11,016	10,506	10,351	10,168	10,360
	産業ホームページ掲載企業数	1,012	1,018	1,011	980	970	940	951

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		委託料	システム保守	756	システム保守	756	システム保守

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	産業情報システム登録企業数 ()は登録率%	10,506 (95.4)	10,351 (95.7)	10,168 (95.6)	10,360 (98.0)	10,510 (100.0)	22年度～24年度実績(年度末) (登録企業数/区内企業数)
②	産業ホームページ掲載企業数 ()は掲載率%	980 (8.9)	970 (9.0)	940 (8.8)	951 (9.0)	1,051 (10.0)	22年度～24年度実績(年度末) (掲載企業数/区内企業数)
③							

(問題点・課題)	(1) 25年度に実施する製造業実態調査の結果、得られる最新データを確実にデータベースに反映させることが必要。 (2) 現行の契約期間が26年度末までであることを踏まえ、システムのリニューアル等を含めた検討が必要。
他区の実況	（実施 11 区 未実施 11 区） 実施区：中央・港・墨田・江東・品川・目黒・大田・世田谷・足立・葛飾・板橋

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	製造業実態調査担当と調整しながら、データベースへの調査結果の反映方法等について検討を進める。	製造業実態調査担当と調整しながら、データベースへの調査結果の反映作業を進める。
②	産業振興課が導入予定の企業相談等巡回管理システムとの一本化を見据え、移行方法等の検討を進める。	企業相談等巡回管理システムの機能拡張等に伴い、データ移行等を着実に進める。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	区内企業の情報データベース整備・充実は、区内産業の状況把握や受発注等販路拡大に繋がるものであり、重要である。

(状況)	(1) 平成17年1定 区内全事業者のデータベース化を進めるべき。 (2) 平成22年2定 区内全事業者のデータベースの更新を抜本的に強化するとともに、その活用方法を再構築すること。
------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	工業団体連合会補助事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	吉野
		担当者名	栗村	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	工業団体連合会補助（01-15-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成	6年度	根拠	荒川区商工振興事業奨励補助金交付要綱	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	産業基盤の整備・充実[05-01]			
目的	区内工業団体の活性化を図り、ものづくり産業の振興施策を効率的に展開するため、荒川区工業団体連合会が主催する事業に対し経費の一部を補助する。				
対象者等	荒川区工業団体連合会				
内容	荒川区工業団体連合会が主催する事業に対し、経費の一部を補助する。 ・補助率：1/2 ・補助限度額：10万円 ・補助対象事業・経費（以下の4つに該当する事業） 1 生産性の向上または販路の拡張を目的とした事業 2 経営者・従業員の教育指導に関する事業 3 従業員の福利厚生に関する事業 4 団体活動の広報宣伝に関する事業				
経過	・平成6年度 工業団体連合会補助開始（予算額200万円） ・平成12年度まで パソコン講習会（区のIT講習会と競合し、収益も望めないで見直した。） ・平成13年度以降 2月の第1週の金曜日に新年賀詞交歓会を開催				
必要性	区内のものづくり企業を束ねる唯一の団体であり、各団体の維持・継続のために一定の支援を行うことは必要である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		100	100	100	100	100	100	100
①決算額（25年度は見込み）		32	26	13	26	14	18	100
②人件費等		1,708	1,271	1,629	1,308	1,694	2,478	
③減価償却費					436	622	968	
【事務分担当】（%）		20	15	20	15	20	30	
合計（①+②+③）		1,740	1,297	1,642	1,770	1,708	3,464	100
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		1,740	1,297	1,642	1,770	1,708	3,464	100
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	構成団体数	5	5	5	4	4	4	4
	賀詞交歓会参加企業数	56	59	56	53	57	60	50

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	助成金		14	助成金	18	助成金

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	事業参加企業数	53	57	60	50	50	
②							
③							

(問題点・課題分析)	平成19年度に構成団体の6団体のうち、1団体が脱会、また、1団体が他団体に合併し、4団体となっている。最近の製造業をはじめとした区内中小企業の廃業等により、参加企業数の減少が懸念される。
他区の実況	(実施 15 区 未実施 7 区)

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	工業団体連合会の事業に区として協力し、魅力ある活動運営となるよう引き続きサポートしていく。	同左
②	引き続き、区の事業に関して、後援名義の依頼を行い、知名度の向上に協力する。	同左
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	工業団体連合会は区内のモノづくり企業を束ねる唯一の団体であり、その維持・継続のための一定の支援は、区内産業振興の観点から必要。

況議会(要旨)質問状	
------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	荒川区製造業実態調査	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	吉野
		担当者名	栗村	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	荒川区製造業実態調査（01-16-01）				
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 25年度 <input type="radio"/> 24年度） <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	15年度	根拠		
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等		
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営基盤の強化支援[05-04]			
目的	区内の工業系中小企業の経営状況や経営環境、区への要望等に関するアンケート調査を実施し、経営実態や特性を把握し、今後の区の産業振興施策の策定・実施に活用する。				
対象者等	区内の製造業				
内容	平成25年度の実施内容 ○実施機関：荒川区中小企業経営協会 ○実施期間：6月21日～9月30日 ○調査員：中小企業診断士 ○調査方法：各事業所を訪問し、調査票に沿って、アンケート形式で聞き取り。 ○特徴：単なる調査票の配布・集計ではなく、各事業所を巡回し、調査票の聞き取りを通じて、把握した経営課題への助言を行うとともに、内容に応じ区の支援事業を紹介するなど、課題解決の一助となるよう実施する				
経過	平成15年度調査 区内製造事業所3,745事業所の内、1,300事業所を抽出。 平成21年度調査 区内の工業系（建築業、製造業、運輸業、他に分類されないサービス業）5,460事業所の内、1,300事業所を抽出。				
必要性	区内製造業の状況を把握し、今後の施策に活かすために、定期的に本調査の実施する意義は高い。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）				

		（単位：千円）							
予算・決算額等の推移		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
	予算額			2,944					3,424
	①決算額（25年度は見込み）			2,573					3,424
	②人件費等								
	③減価償却費								
	【事務分担量】（%）								
	合計（①+②+③）		0	0	2,573	0	0	0	3,424
	国（特定財源）								
	都（特定財源）								
	その他（特定財源）								
一般財源		0	0	2,573	0	0	0	3,424	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	需用費					印刷費	98
	役務費					郵送料	160
	委託料					調査委託	3,166

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①							
②							
③							

(問題点・課題分析)	調査先の理解が必要であるため、区広報誌等を通じて、実施についてPRを行っていく。
他区の実況	(実施 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区広報や産業NAVIさらには、各団体等の会合等を通じて実施についてPRしていく。	
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	休止・完了	一定期間を開けて実施しているため、本年度で休止とする。

(状況)	調査に、職員も同行すべき。（平成25年1定例会）
------	--------------------------

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	モノづくりクラスター形成促進事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	吉野
		担当者名	白田	内線	458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	モノづくりクラスター形成促進事業（01-10-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業	● それ以外の継続事業	
開始年度	○ 昭和 ● 平成	18年度	根拠		
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画	○ 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	新産業・新事業の創出支援[05-02]			
目的	荒川区の産業集積や地域資源の豊かさを活かし、「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成をとおして、「新事業やベンチャーの創出」、「既存企業の第二創業や経営革新」を促進し、地域産業の活性化を図ることを目的とする。				
対象者等	区内モノづくりに関わるすべての事業者				
内容	<p>荒川区の産業集積や地域資源の豊かさを活かし、「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成を目指すMACC（Monozukuri Arakawa City Cluster）プロジェクトを推進する。</p> <p>1ビジョンの策定と共有化 荒川区の地域特性や産業資源についての情報収集を図り、地域のビジョンとシナリオの共有化を図る。</p> <p>2顔の見えるネットワーク構想 MACCプロジェクト専属コーディネータの継続的な企業訪問や、産学交流会・セミナー・フォーラムの開催等を通じて産学官の顔の見えるネットワーク構想を図る。</p> <p>3特定テーマ研究会の推進による先行事例の創出 特定分野における短期的・集中的な取組である「特定テーマ研究会」の活動を通じ先行事例を創出する。</p> <p>4フロントランナーの育成 あすめし会（明日の飯の種をつくる会）等の実施により、区内産業の牽引役となるフロントランナーを育成する。（24年度から、あすめし会は自主的な運営に移行し、新たに第2あすめし会を開設。）</p> <p>5若手異業種交流の推進 若手経営者や積極的な連携を望む経営者等の交流及び企業間連携を推進するため、交流会活動を支援する。</p> <p>6支援組織・支援体制の構築 MACCプロジェクトを効果的に推進していくため、研究機関や支援機関等との連携を積極的に行い、ネットワークを活用した支援体制を構築する。</p>				
経過	<p>18年6月 東葛川口つくば(TX沿線)ネットワーク支援活動の対象地域への位置付け、MACCプロジェクト立ち上げ</p> <p>19年5月 MACCコーディネータの1名配置</p> <p>20年4月 MACCコーディネータの1名増員配置(2名体制)</p> <p>21年4月 MACCコーディネータの1名増員配置(3名体制)</p> <p>22年4月 事業推進方法を業務委託から職員・MACCコーディネータによる直営に変更、効率化を図る。異業種交流活動支援事業を統合</p> <p>23年4月 MACCコーディネータの1名増員配置(4名体制)</p>				
必要性	地域産業活性化のためには、「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成をとおして、意欲のある企業への積極的な支援が必要である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員)				

		(単位：千円)						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額	19,171	23,632	25,518	17,753	21,810	22,037	21,999
	①決算額（25年度は見込み）	18,737	23,293	23,814	15,857	20,884	21,074	21,999
	②人件費等	6,320	6,353	5,701	8,703	12,129	11,836	
	③減価償却費				3,196	4,665	4,841	
	【事務分担量】（%）	74	75	70	110	150	150	
	合計（①+②+③）	25,057	29,646	29,515	27,756	37,678	37,751	21,999
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	25,057	29,646	29,515	27,756	37,678	37,751	21,999
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	MACCプロジェクト参加企業数	65	76	78	81	86	92	92

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
報酬	MACCコーディネータ報酬	16,676	16,661	16,661	16,661	16,661	16,661
共済費	MACCコーディネータ共済費	2,273	2,336	2,336	2,366	2,366	2,366
報償費	講師謝礼	153	200	200	484	484	484
旅費	職員旅費	605	866	866	668	668	668
需用費	消耗品費	341	168	168	346	346	346
役務費	郵便料	108	78	78	240	240	240
委託料	パンフレット作成委託	717	710	710	1,176	1,176	1,176
使用料	会場使用料	14	57	57	52	52	52

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	新製品・新技術の開発件数	3	1	4	4	5	MACCプロジェクト参加企業の新製品等件数
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	<p>新製品・新技術の創出を加速させるために、従来から実施している事業に加え、先進的な取組等を行っていく必要がある。</p>
	<p>（実施 5 区 未実施 17 区）</p> <p>実施区：墨田・葛飾・足立・台東・世田谷</p>

問題点・課題の改善策	
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容
①	<p>企業訪問により課題を抽出し、経営相談から販路開拓までワンストップでの対応を実施する。</p>
②	<p>MACCフォーラム、各種セミナー及び分科会の活動を通じ、企業のニーズに応えた事業展開を推進する。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
重点的に推進	重点的に推進	<p>荒川区の地域経済活性化のためには、モノづくり産業の集積や地域経済の豊かさを活かした「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成に向けた取組が極めて重要。</p>

<p>状況 (会議要旨)</p>	<p>Q 専門的な人的配置の強化を（19年二定）</p> <p>A 19年5月には、産学連携で地域産業の活性化を図るMACCプロジェクトの専属コーディネータを新たに1名配置し、その充実を図った。</p>
----------------------	---

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	産学連携推進事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	吉野
		担当者名	白田	内線	458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	産学連携推進事業（01-10-02）				
事務事業の種類	○新規事業（○25年度 ○24年度）		○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 18年度				
終期設定	○有 ●無	年度	根拠法令等	産学連携研究開発支援事業補助金交付要綱 公立大学法人首都大学東京と荒川区の産学公連携協力に関する協定書 国立大学法人山形大学工学部と荒川区の連携協力に関する協定書	
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	新産業・新事業の創出支援[05-02]			
目的	大学等との共同研究・委託に必要な経費の一部を補助することにより、産学連携による新製品、新技術開発を促進する。また、区内中小製造業者の技術力向上並びに区内中小製造業者と首都大学東京及び山形大学工学部との産学連携の推進を図る。				
対象者等	区内製造業者ほか				
内容	(1) 産学連携研究開発支援事業 区内中小企業が大学や研究機関等との共同研究や委託研究を行う費用の一部を補助 (2) 地域産業活性化研究補助事業（旧 地域課題解決型調査・研究補助事業） 区の地域産業の振興を目的とする研究及び新製品・新技術開発や、新たなビジネスモデル構築など区内中小企業の発展に寄与することを目的とする研究に要する費用を補助 (3) 試験研究機関活用支援事業 試験研究機関を利用した際に要する費用の一部を補助 (4) 企業課題相談支援事業 ① 東京都立産業技術高等専門学校及び山形大学工学部への委託により、区内中小企業を対象とした技術指導等を実施（旧「モノづくり技術向上支援事業」及び「中小企業技術・経営課題総合相談事業」） ② 区内中小企業が首都大学東京及び産業技術大学院大学と実施する学術相談に要する費用を補助				
経過	平成18年 高齢者ニーズ調査の実施 産学連携研究開発支援事業開始 平成19年 高齢者のための健康・福祉関連製品開発プロジェクト開始 平成20年 モノづくり技術向上支援事業開始 平成21年 地域課題解決型調査・研究補助事業開始 試験研究機関活用支援事業を緊急実施 平成22年 各事業内容の拡充措置 平成24年 地域産業創出プロジェクト推進事業に係る調査委託実施 企業課題相談支援事業開始 平成25年 企業課題相談支援事業拡充（上記②を追加）				
必要性	産業活性化のために、区内製造業の「モノづくり」「技術開発力」を向上させるには、大学研究機関等と区内企業の連携を強化し、大学等が有する専門知識の活用が重要である。また、資金力に乏しい区内中小企業の産学共同による新製品開発等を促進するためには、産学連携研究開発補助は不可欠である。				
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	9,000	10,100	10,675	9,375	13,750	13,002	10,200	
①決算額（25年度は見込み）	0	140	3,027	1,631	8,373	11,716	10,200	
②人件費等	2,391	3,812	4,072	6,087	9,588	8,945		
③減価償却費				2,324	3,732	3,711		
【事務分担量】（%）	28	45	50	80	120	115		
合計（①+②+③）	2,391	3,952	7,099	7,718	17,961	24,372	10,200	
国（特定財源）								
都（特定財源）					814	6,307		
その他（特定財源）								
一般財源	2,391	3,952	7,099	7,718	17,147	18,065	10,200	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	産学連携研究開発助成件数	0	0	0	0	2	4	4
	企業課題相談支援事業利用社数	-	1	5	5	5	7	10
	試験研究機関活用支援助成件数	-	-	1	3	4	6	10

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
委託料	モノづくり技術向上支援事業委託	60	企業課題相談支援事業委託	368	企業課題相談支援事業委託	700
	中小企業技術・経営課題総合相談委託	263				
負担金補助及び交付金	新企業支援計画策定調査委託費	5,000	新企業支援計画策定調査委託費	5,000		
	産学連携研究開発助成金	1,964	産学連携研究開発助成金	4,287	産学連携研究開発助成金	6,000
	創造的都市型産業振興研究補助	1,000	創造的都市型産業振興研究補助	1,907	創造的都市型産業振興研究補助	3,000
	試験研究機関活用支援助成	86	試験研究機関活用支援助成	129	試験研究機関活用支援助成	300
償還金利子及び割引料	山形大学工学部MOT専攻受講助成	0	山形大学工学部MOT専攻受講助成	0	企業課題相談支援補助	200
			23年度東京都創造的都市型産業集積創出助成事業返還金	26		

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度（見込み）	目標値（26年度）	
①	産学連携研究開発助成件数	0	2	4	4	5	
②	企業課題相談支援事業利用件数（企業課題相談支援補助含む）	5	5	7	10	15	支援利用社数（≠利用回数）
③	試験研究機関活用支援助成件数	3	4	6	10	15	利用社数（≠申請回数）

（問題点・課題）	<p>産学連携による新製品、新技術開発への取り組みが広まる中、更なる産学連携の推進を図るため、区内企業の意向・実態等及び大学の知見等を十分に把握しマッチングしていく必要がある。</p> <p>区内企業が求めるシーズ（大学等が持つ技術、アイデア、ノウハウ等）に応えられるよう、その拡充を図る必要がある。</p>
	<p>（実施 10 区 未実施 12 区）</p> <p>1産学連携補助系事業 8区（台東・江東・目黒・世田谷・北・足立・葛飾・江戸川）</p> <p>2研究費補助系事業 実施区なし</p> <p>3公設試験活用系事業 5区（江東・品川・足立・北・千代田（(財)まちみらい））</p> <p>4技術支援系事業 4区（江東・品川・足立・北）</p>

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	本年度から企業課題相談支援事業の対象とした首都大学東京及び産業技術大学院大学をはじめ、関係機関の情報収集及び企業への情報提供をより一層推進する。	企業が抱える様々な課題を円滑に解決するため、25年度の利用状況を踏まえて、更なる産学連携推進策を検討する。
②	多様化する企業シーズに応えられるよう新たな大学等との連携に向けた取り組みを行う。	連携に向けた取り組みを進め、地域産業活性化研究補助事業及び企業課題相談支援事業の対象等を拡充する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
重点的に推進	重点的に推進	MACCプロジェクトを推進し「産学官の顔の見えるネットワーク」を構築するために、大学等有する専門知識を活用した産学共同による新製品・新技術開発を支援することは極めて重要。

況議（要質旨）	Q 「MACCプロジェクト」を中心とした区内企業の産学連携による新製品・新技術開発の取り組みと今後の展望を問う。（20年一定）
	A 高齢者向け健康・福祉関連製品開発プロジェクトにおいて、首都大学東京との産学連携の成果が生まれている。今後とも、荒川区内に立地する首都大学東京・都立産業技術高等専門学校と濃密に連携し、新製品・新技術開発を推進する。また、産業技術総合研究所とも連携を深める。

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	地域産業創出プロジェクト推進事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	吉野
		担当者名	白田	内線	458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	地域産業創出プロジェクト推進事業（01-10-03）				
事務事業の種類	● 新規事業（● 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業	○ それ以外の継続事業	
開始年度	○ 昭和 ● 平成	25 年度	根拠		
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画	● 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	新産業・新事業の創出支援[05-02]			
目的	<p>産業の創成及び活性化を図るための体制を構築するとともに、関連企業によるビジネスエコシステムの形成を促進し、地域産業振興を推進する。また、地域のあるべき姿を描き、その姿と現状とのギャップから地域課題を抽出し、課題解決に向けた戦略づくりと、新産業・新技術創出に向けた課題解決プロジェクトテーマを設定する。</p> <p>地域課題を検討して産業の創成及び活性化を実現するために、行政と大学による会議体の組織を設置する。これらにより、事業化支援の体制を整備するとともに、ビジネスエコシステムへの誘導を含めた産業ネットワーク形成を推進し、“産業が生まれる街”の礎となすことを目的とする。</p>				
対象者等	区内中小企業・関係支援機関等				
内容	<p>新たな企業支援策として、課題解決型の新産業が生まれる仕組みを整え、産業の創生と活性化を図るための体制を構築するとともに、関連企業によるビジネスエコシステムの形成を促進する。また、地域産業振興を推進し、産業を支える経営者や支援者の育成を実施する。</p> <p>1 地域ビジョンの策定と政策案の立案（25年度～）</p> <p>(1) 区と大学による会議体組織の運営</p> <p>(2) 課題解決型研究会の実施</p> <p>(3) 事業化マネジメント等</p> <p>2 荒川区ビジネスプランコンテストの開催（25年度～）</p> <p>(1) ビジネスプラン作成講座</p> <p>事業の創造及び事業化に必要な新規事業への着眼方法、商品の磨き方、ビジネスモデルの策定等に係る事業計画作成能力を、短期間で習得・向上することを目的とした講座を開催する。</p> <p>(2) 荒川区ビジネスプランコンテスト</p> <p>地域課題の解決を目的としたテーマ、新事業・新商品創出及び展開に関するビジネスプランを公募し、優秀なビジネスプランを選定することにより、意欲的な個人又は事業者を発掘する。</p> <p>また、優秀なビジネスプランに対して表彰をし、販路拡大に向けパンフレット等で広く区内外にPRするとともに、支援機関及び区の助成事業の活用や、専門家における指導・助言等、各種支援を実施することにより事業化を推進する。</p>				
経過	平成25年度 事業開始				
必要性	本事業は、区内の産業振興に寄与することと考えられ、必要性は高い。				
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員 ）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額							8,415	
①決算額（25年度は見込み）							8,415	
②人件費等								
③減価償却費								
【事務分担当】（%）								
合計（①+②+③）	0	0	0	0	0	0	8,415	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	8,415	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費					賞賜金	650
	委託料					委託料	7,765

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	プロジェクト参加機関数				3	8	
②	ビジネスプラン応募数				15	15	
③							

(問題点・課題)	本年度事業開始のため、運営方法及び参加企業募集業務について定期的に見直しを実施し、積極的に推進して行く必要がある。
他区の実況	(実施 9 区 未実施 13 区) ビジネスプランコンテスト 実施区：大田・品川・足立・葛飾・千代田・世田谷・江戸川・板橋・中野

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	近隣区及びその連携大学を含めた協議体設置に向けた情報交換や基礎作りを行う	協議体の本格設置に向けて、具体的な活動等について検討し、実行していく。
②		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
重点的に推進	重点的に推進	本事業は、新しい形での企業支援策を検討し実施することにより、産業の創成と活性化を目的としている。参加企業及び関係機関を増やし、適切な制度設計をしながら積極的に推進していく。

議(要旨)	
-------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	起業家支援育成事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	吉野
		担当者名	宮原	内線	456
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	起業家支援育成事業（01-11-01）				
事務事業の種類	○新規事業（○25年度 ○24年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	9年度	根拠	荒川区事務所等賃料支援事業補助金交付要綱	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	創業・起業の支援[05-03]			
目的	区内で起業・創業を目指す区民等を対象に、専門の相談員による相談事業、情報提供のセミナー、事務所等の賃借料補助を実施し、区内における創業を推進する。				
対象者等	原則、区内で創業しようとする者				
内容	<p>1 創業支援相談員の配置〔平成24年度新規〕 創業相談専門の中小企業診断士を配置し、創業期特有の相談に対応。セミナー講師や賃料補助事業の審査業務にも従事（月～木の9:30～17:00実施） ※24年度相談対応数：延61件</p> <p>2 創業支援セミナーの実施〔平成24年度新規〕 区内での創業に向けた知識・情報を体系的に習得できるよう、創業支援相談員が約半年にわたり、全10回実施（第1回開講日：7月24日。隔週水曜日18:30～20:30開催） 25年度はプレセミナーとして、初級コースであるチャレンジセミナー（全3回）を開講予定。 ※24年度受講者の創業状況：2名/9名（創業者数/受講者数。H25.4.1現在）</p> <p>3 事務所等賃料補助事業の実施〔平成24年度新規〕 区内で新たに事務所や店舗を賃借して創業する者に対し、当該賃料の一部を補助する。 【補助内容】補助期間：最大24月、補助率：10/10、 限度額：5万円/月（補助開始月～12月）・3万円/月（13月～24月） ※24年度補助状況：2名/4名（補助事業者数/応募数）</p>				
経過	<p>(1)平成16年度 女性起業家コース・店舗開業コース・会社設立コースの3コースを実施</p> <p>(2)平成18年度 女性起業家コースを保育付きとする</p> <p>(3)平成19年度 シニアコース新設</p> <p>(4)平成20年度 4コースにフォローアップ塾を新設</p> <p>(5)平成23年度 女性起業家コース及びシニアコースを休止</p> <p>(6)平成24年度 創業支援相談員配置、創業支援セミナー新設、事務所等賃料補助開始</p> <p>(7)平成25年度 創業チャレンジセミナー開講（23年度に休止したものを、創業支援セミナーのプレセミナーとして開催形態を改めて再開）</p>				
必要性	区内における事業所数の減少傾向が続いている中、区内での創業を支援することは、区内産業の活性化、雇用及び地域の賑わいの創出には、極めて重要でありその必要性は高い。				
実施方法	<p>（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員 ）</p> <p>・創業相談及び創業支援セミナーは、中小企業診断士に相談員及び講師を委嘱。</p>				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		633	1,334	1,222	1,226	1,120	4,770	7,864
①決算額（25年度は見込み）		510	1,027	765	657	230	3,322	7,864
②人件費等		3,416	3,388	3,258	3,488	3,388	4,131	
③減価償却費					1,162	1,244	1,614	
【事務分担量】（%）		40	40	40	40	40	50	
合計（①+②+③）		3,926	4,415	4,023	5,307	4,862	9,067	7,864
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		3,926	4,415	4,023	5,307	4,862	9,067	7,864
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	受講生数（実数）	61	59	57	38	26	9	10
	開業人数	4	7	2	1	3	3	4
	事務所等賃料補助件数						2	10

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	230	創業支援相談員等謝礼	2,866	創業支援相談員等謝礼	3,600
	旅費					訪問相談	48
	需用費			消耗品等	6	消耗品等	16
	負担金			事務所等賃料補助	450	事務所等賃料補助	4,200

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
標	① 開業者数（人）	1	3	3	4	5	受講生の開業者数 22、23年度実績 ※24年度見込み
	② 開業率（％）	2.6	11.5	33.3	40.0	50.0	受講生の開業率 22、23年度実績 ※24年度見込み
	③ 参加人数（人）	38	26	9	10	10	受講生数 22～24年度実績

問題点・課題 (指標分析)	(1) 着実な創業及び創業後の持続的な成長を支援するため、創業相談・セミナー・賃料補助を有機的に組み合わせることが必要。 (2) 利用者増を図るため、制度PRを積極的に推進することが必要。 (3) 25年度に実施するビジネスプランコンテストの創業に関する入賞者に対する支援メニューの検討が必要。	
	他地区の実況	（実施 15 区 未実施 7 区） 創業セミナー：千代田、中央、文京、台東、江東、品川、目黒、世田谷、渋谷、杉並、北、板橋、足立、葛飾、江戸川

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	相談事業利用者にセミナー参加や賃料補助事業の利用を促すなど相乗効果を上げることで、活発な創業につなげていく。	相談事業利用者にセミナー参加や賃料補助事業の利用を促すなど相乗効果を上げることで、活発な創業につなげていく。
②	区報やホームページの活用とともに金融機関等と連携し、制度PRを積極的に推進する。	区報やホームページの活用とともに金融機関等と連携し、制度PRを積極的に推進する。
③	ビジネスプランコンテスト入賞者に対する効果的な創業支援策の検討を進める。	ビジネスプランコンテスト入賞者に対する効果的な創業支援策を実施し、ビジネスプランの実現に向けた積極的な支援を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
重点的に推進	重点的に推進	創業支援は、創業期にある事業者の成長にとって不可欠なものであり、区内産業の活性化及び雇用や地域の賑わい創出の観点からも極めて重要である。

議会（要質問）状況	(1) 平成15年2定 荒川区を「起業・創業しやすいまち」にして、全国から起業家、特に女性の起業家を呼び寄せて産業活性化を図るべき。 (2) 平成20年2定 区内での起業、創業事例を成功、失敗などその内容を含めて把握し、今後の支援策に生かすこと。 (3) 平成24年1定 厳しい経済環境の中、起業支援の機能強化を図るべき。 (4) 平成24年3定 シニア世代の培った経験等を生かした起業・創業の支援に注力すべき。
-----------	---

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	創業支援施設管理費	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	吉野
		担当者名	宮原	内線	456
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	創業支援施設管理費（01-11-02）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業	● それ以外の継続事業	
開始年度	○ 昭和 ● 平成	13年度	根拠	借地借家法、荒川区公有財産管理規則	
終期設定	● 有 ○ 無	24年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画	○ 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	創業・起業の支援[05-03]			
目的	創業をめざす事業者に、低廉な料金で利用できるオフィスを提供し、ベンチャー企業の育成を図るとともに、本施設を中心とした企業間交流等により区内産業の一層の活性化を目指す。また、中小企業診断士等のコーディネータを派遣し、相談・アドバイス等の支援を行う。				
対象者等	入居後1年以内に創業が可能な個人、創業5年未満の企業若しくは個人であって、区内産業の活性化に寄与する事業を行うもの。				
内容	<p>1 西日暮里スタートアップオフィス（NSO）施設概要等 (1)所在地 荒川区西日暮里5-37-5（旧道灌山中学校の校舎） (2)開設 平成13年10月 (3)設置期間 平成13年10月～平成25年3月の11年6ヶ月間 (4)オフィス仕様 一部屋約30㎡（電話線・光ファイバー・CATV接続可、個別エアコン、機械警備） (5)累積入居企業数 計74社（うち区内定着29社（定着率約45.3%）※廃業10社を除く） (6)賃料 月額10,500円（税込）・共益費 月額22,050円（税込）・保証金 200,000円（入居時） (7)入居期間 原則2年間</p> <p>2 コーディネータの派遣内訳等 (1)中小企業診断士等 2名・4～5日/月（45～52日/年） (2)主な活動内容と成果 ①経営相談（税務・営業面・IT化等） ②提携先あっせん ③販路開拓 ④アウトソーシング先あっせん ⑤PR活動支援 ⑥施設退去後の区内事業所候補地の紹介 ⑦その他</p>				
経過	(1)平成12年11月 道灌山中学校跡地を利用した創業支援施設の設置について庁議決定 (2)平成13年 5～9月 整備工事（建築、電気、機械設備工事） (3)平成13年10月 第Ⅰ期企業入居 (4)平成16年10月 第Ⅱ期企業入居 (4)平成18年 1月 旧道中跡地の暫定利用期間を20年3月まで延長 (5)平成19年 2月 旧道中跡地の暫定利用期間を22年3月まで再延長 (6)平成20年 4月 第Ⅲ期企業入居 (7)平成21年 7月 旧道中跡地の暫定利用期間を25年3月まで再延長 (8)平成22年10月～23年 4月 第Ⅳ期企業入居 (9)平成25年 3月 老朽化により閉鎖				
必要性	創業・起業の支援は、区内産業の活性化等を図る上での重要施策の一つである。今後は、創業支援相談員や創業支援セミナーなどのハンズオン支援と賃料補助事業を活用して一層の創業促進を図っていく。				
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 平成24年度の主な委託内容 (1)管理清掃業務委託 3,099,037円 (2)機械警備業務 302,400円 (3)電気設備点検委託 103,095円				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	14,853	14,354	13,090	13,393	11,797	11,672	5,522	
①決算額（25年度は見込み）	11,575	11,264	10,577	10,835	9,147	8,563	5,522	
②人件費等	7,686	7,623	6,515	6,976	6,755	4,957		
③減価償却費				2,325	2,488	1,936		
【事務分担当量】（%）	80	80	80	80	80	60		
合計（①+②+③）	19,261	18,887	17,092	20,136	18,390	15,456	5,522	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）	8,277	9,642	9,341	8,820	7,977	5,536	0	
一般財源	10,984	9,245	7,751	11,316	10,413	9,920	5,522	
実績の推移	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
NSO入居企業数	17	18	13	8	14	5	0	
コーディネータ派遣日数	96	96	93	95	94	85	0	

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	報償費	コーディネータ謝礼	2,778	コーディネータ謝礼	2,535		
	光熱水費	電気、水道料金	2,197	電気、水道料金	1,937	電気、水道料金	1,263
	一般需用	消耗品、修繕	171	消耗品、修繕	108	修繕	1,882
	役務費	電話料、受水槽清掃	195	電話料、受水槽清掃	141	電話料、受水槽清掃	101
	委託料	管理業務、保守点検	3,807	管理業務、保守点検	3,843	機械警備等	2,276

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	NSO退去後区内定着率（%）	64.0	—	23.1	—	—	22年度実績（14社中9社区内） 24年度実績（13社中3社区内）
②	NSO企業と区内企業とのビジネスマッチング（件）	5	10	12	—	—	22～24年度実績
③	コーディネータの派遣（日）	95	94	85	—	—	22～24年度実績

（問題点・課題分析）	<p>平成25年3月末を以ってNSOは閉鎖されたが、いまだ創業期にあり、区内に転居する企業へは、創業支援相談員によるフォロー（経営相談等）を行う必要がある。</p>
他区の状況	<p>（実施 12 区 未実施 10 区）</p> <p>実施区：千代田・新宿・台東・品川・大田・世田谷・杉並・北・板橋・足立・葛飾・江戸川（12区） ※民間事業者運営の施設がある区：中央・港・墨田・江東・目黒・渋谷・中野・豊島（8区）</p>

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区内で活動するNSO卒業企業への支援に加え、今後の創業希望者に対するセミナー、相談事業、賃料補助事業を効果的に展開していく。	区内で活動するNSO卒業企業への支援に加え、今後の創業希望者に対するセミナー、相談事業、賃料補助事業を効果的に展開していく。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
休止・完了	休止・完了	平成25年3月末を以ってNSOは閉鎖されたが、区内卒業企業への支援に加え、今後の創業希望者に対するセミナー、相談事業、賃料補助事業を効果的に展開し、引き続き創業支援を重点的に推進する。

議会（要旨）質問状況	平成17年2定 起業・創業支援の一層の強化に関する区の見解を問う。
------------	-----------------------------------

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	中小企業融資事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	吉野
		担当者名	佐藤	内線	467
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	利子補給(01-01-02)、信用保証料補助(01-01-03) 事務費(01-01-04)				
事務事業の種類	○新規事業（○25年度 ○24年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	●昭和 ○平成	26年度	根拠	荒川区中小企業融資要綱	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営基盤の強化支援[05-04]			
目的	区中小企業融資を利用する区内中小企業者に対して、金利の一部及び信用保証料の全部又は一部を補助することにより、融資借受に伴う負担軽減を図るとともに、経営の安定化を支援する。 また、経営、税務、金融及び創業等の専門知識を持つ相談員（中小企業診断士、税理士）を配置した相談窓口を開設し、事業者の経営等の支援を行う。				
対象者等	中小企業制度融資の借受者 融資及び経営改善、創業等に取り組む相談希望者				
内容	<p>【利子補給】 融資の種類別に本人負担金利を設定し、表面金利との差を金融機関に利子補給している。</p> <p>【信用保証料】 融資の種類別に補助率を設け、融資借受者に信用保証料の1/2又は全額を補助</p> <p>【融資相談】 月～金曜日の午後1時から4時まで専門家に依頼し、経営支援課相談室で相談を実施 〔中小企業診断士〕月・水・金 〔税理士〕火・木</p> <p>【その他】 融資管理システムの維持、パンフレット、申込用紙等の印刷、消耗品の購入</p>				
経過	<p>利子補給 昭和46年度開始</p> <p>信用保証料補助 昭和36年度開始、平成10年度に2本まで補助、平成20年度からすべて補助（一部対象外）</p> <p>融資相談 昭和26年度商工相談開始、平成5年度から商工相談と融資相談を統合</p> <p>中小企業融資システム 昭和63年度導入、平成4年、12年、19年機器更新</p> <p>緊急保証に係る認定 平成20年10月末～平成23年3月末</p> <p>東日本大震災復興緊急保証に係る認定 平成23年5月16日～</p> <p>緊急融資 平成23年7月～平成24年3月震災・節電対策等緊急融資を実施</p>				
必要性	区内中小企業者の事業資金の調達に係わる負担軽減を図ることで、事業経営の安定化を図る。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員）</p> <p>利子補給 四半期ごとに補給額を積算し、金融機関と照合のうえ、直接金融機関に支払う。</p> <p>信用保証料補助 前月の融資実行に伴う金融機関からの報告に基づき、信用保証料補助対象者の口座に振込む。</p>				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	432,709	482,372	527,790	451,446	354,299	342,283	324,379	
①決算額（25年度は見込み）	300,738	316,275	254,774	219,793	217,296	190,144	324,379	
②人件費等	18,788	23,716	22,803	24,416	26,438	25,840		
③減価償却費				8,134	11,818	12,263		
【事務分担量】（%）	220	280	280	280	380	380		
合計（①+②+③）	319,526	339,991	277,577	252,343	255,552	228,247	324,379	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）	10,769	5,214	22,862	10,885	6,127	6,325	5,000	
一般財源	308,757	334,777	254,715	241,458	249,425	221,922	319,379	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	利子補給額（千円）	138,053	156,849	169,112	147,757	132,498	127,711	
	信用保証料の補助額（千円）	150,979	148,720	73,713	60,080	76,450	54,071	
	信用保証料の補助件数	1,163	1,367	773	679	970	664	
	融資相談件数	272	300	280	214	188	164	

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
			金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）
負担金補助	利子補給		132,498	利子補給	127,711	利子補給	142,897
	信用保証料補助金		76,450	信用保証料補助金	54,071	信用保証料補助金	164,969
報酬	融資相談員報酬		2,673	融資相談員報酬	2,673	融資相談員報酬	2,673
共済費	社会保険料		340	社会保険料	345	社会保険料	356
報償費	相談及び企業診断謝礼		4,717	相談及び企業診断謝礼	4,651	相談及び企業診断謝礼	5,714
一般需用費	申込書等の作成等		240	申込書等の作成等	315	申込書等の作成等	317
委託料	システム保守等		378	システム保守等	378	システム導入・保守等	7,453

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
標	① 融資実行件数	735	1,053	677	1,050	1200	
	② 融資専門相談実績	214	188	164	300	300	
	③						

(問題点・課題) 指標分析	<ul style="list-style-type: none"> ・23年度は、東日本大震災や節電等の経済状況を考慮し、緊急融資を実施したことから、融資実行件数は持ち直したが、依然として停滞する景気の影響を受け、融資実行件数は減少している。今後も事業資金調達に支障が生じないように、経済状況に応じた制度設計を実施する。 ・セーフティネット保証（5号）の認定業種の絞り込みや金融円滑化法の期限終了により、貸し渋りが生じないように取扱金融機関に働きかける。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区） 信用保証料補助については、実施18区、未実施4区（※22年度東京都調査による）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	融資取扱金融機関と協議し、区内中小企業の融資借入の際の金利に過度の負担が生じないように表面金利を設定するとともに、社会経済情勢に即した緊急融資のあっ旋などを適宜適切に行う。	同左
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
重点的に推進	重点的に推進	融資あっ旋により資金調達を容易にし、利子補給や信用保証料を補助することにより、区内中小企業の資金調達に伴う負担軽減を図ることは極めて重要である。

議 会 要 質 問 状	21年四定 金融機関の融資対応について 22年一定 政府の中小企業支援策について 22年四定 景気対応緊急保証制度について 22年四定 金融円滑化法について 24年三定 融資制度の課題について
----------------------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	中小企業融資原資預託	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	吉野
		担当者名	佐藤	内線	467
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	中小企業融資原資（01-01-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	● 昭和 ○ 平成	36 年度	根拠	荒川区中小企業融資要綱	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営基盤の強化支援[05-04]			
目的	中小企業融資制度を長期・固定・低利で運営するため、取扱金融機関に対して融資の呼び水として原資を預託し、これをもって融資の実行率を上げる。				
対象者等	荒川区中小企業融資取扱金融機関 【平成24年度】15金融機関 50店舗 預託額10億 [内訳]（銀行）7銀行21店舗・1億9,500万円、（信用金庫）5信金25店舗・7億8,500万円、（信用組合）3信組4店舗・2,000万円				
内容	<p>1 預託金額算出方法</p> <p>(1) 年度末貸付残高(見込)の1/5相当額を目安に計上し、年度当初の制度融資取扱金融機関の融資残高に応じて各金融機関に預託。</p> <p>(2) 預託は、原則として区内の支店等に預託し、区外支店分については、区内支店等のうち幹事行を定め、幹事行分を含めて預託。</p> <p>2 預託金配分方法 各金融機関の年度当初の貸付残高に応じて按分</p> <p>3 預託方法 ペイオフ完全実施に伴い、17年度から普通預金から決済用預金(無利息)に変更</p> <p>4 預託期間 4月1日から翌年3月20日頃</p>				
経過	〔昭和36年度〕中小企業年末小額融資発足(預託1,500万) 〔平成6年度〕融資目標額方式から貸付残高方式(融資残額の1/5)に変更 〔平成15~17年度〕ペイオフ実施に伴い、順次預託方法を変更し、最終的に決済用預金で預託				
必要性	平成19年10月からの責任共有制度の実施や景気後退による金融機関の融資先企業の選別の可能性など、その後も中小企業融資を取り巻く環境の変化が激しいことから、預託を継続する必要がある。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員)				

		(単位：千円)						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額	1,030,000	1,244,000	1,274,000	1,278,000	1,039,000	1,000,000	1,000,000
	①決算額(25年度は見込み)	1,030,000	1,244,000	1,274,000	1,278,000	1,039,000	1,000,000	1,000,000
	②人件費等	6,832	1,694	1,629	1,744	1,694	1,652	
	③減価償却費				581	622	645	
	【事務分担当】(%)	80	20	20	20	20	20	
	合計(①+②+③)	1,036,832	1,245,694	1,275,629	1,280,325	1,041,316	1,002,297	1,000,000
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)	1,030,000	1,244,000	1,274,000	1,278,000	1,039,000	1,000,000	1,000,000
	一般財源	6,832	1,694	1,629	2,325	2,316	2,297	0
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	年度内新規あつ旋額	73.0億	86.6億	55.7億	48.2億	60.2億	42.3億	
	年度内新規実行数	1,199	1,396	799	735	1,053	677	
	年度内新規実行額	66.7億	73.1億	44.4億	38.2億	43.7億	34.1億	
	年度末貸付残高	152.4億	153.8億	131.0億	113.5億	108.8億	95.6億	

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	貸付金	中小企業融資原資	1,039,000	中小企業融資原資	1,000,000	中小企業融資原資	1,000,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	融資実行件数	735	1,053	677	1,050	1200	
②							
③							

（問題点・課題）	13区において預託は廃止しているが、平成19年10月から、信用保証制度が大きく改正され、責任共有制度（信用保証協会と金融機関の融資実行に係る保証割合の共有）が実施されたことや現在の厳しい経済状況から、金融機関が融資先企業を選別する可能性があり、中小零細企業の資金繰りに影響が出ることが懸念されるため、金融機関に対する融資の呼び水として預託は必要である。
他区の実況	（実施 9 区 未実施 13 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	現在の厳しい経済状況から、引き続き実施する。	金融機関に対する融資実行の呼び水とし、区内中小企業の事業資金調達の円滑化を図る目的として継続は必要であるが、社会経済状況を考慮しながら、廃止についても検討をする。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	20年以上にわたる景気低迷の影響を受け、依然として区内中小企業を取り巻く環境は、厳しい状況である。区内中小企業の事業資金調達の円滑化や経営の安定化を図る観点から、預託を継続する必要がある。

議会議決要旨	16年三定 区内金融機関の適正競争の促進について 17年三定 預託原資の取り崩しによる損失補てん付き融資の実施について
--------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	企業診断事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	吉野
		担当者名	栗村	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	企業診断事業（01-02-02）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	● 昭和 ○ 平成	48 年度	根拠	荒川区企業診断事業実施要綱	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営基盤の強化支援[05-04]			
目的	中小企業診断士や税理士等が経営診断や指導を行うことによって、区内中小企業の経営改善と近代化を支援する。				
対象者等	区内において製造業・卸売業・小売業又はサービス業を主たる事業として営む中小企業				
内容	経営診断を希望する企業に対して、中小企業診断士を派遣し、財務状況、事業の成算性や成長性など、経営全般の診断を行い、経営改善に向けた指導を行う。（診断費用は区が全額負担）				
経過	平成25年度から、フォローアップとしての再診断を認めた。				
必要性	専門家による経営診断を行ったことがない企業（特に小規模企業）にとっては、経営の見直しを行う契機となることから、必要性は認められる。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）				

		(単位：千円)						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額	207	207	207	207	161	161	161
	①決算額（25年度は見込み）	23	115	92	69	46	69	161
	②人件費等	854	424	407	436	136	135	
	③減価償却費				145	156	161	
	【事務分担量】（%）	10	5	5	5	5	5	
	合計（①+②+③）	877	539	499	505	182	365	161
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	877	539	499	505	182	365	161	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	企業診断実施件数	1	5	4	3	2	3	7

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	診断謝礼	46	診断謝礼	69	診断謝礼	161

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	診断企業数	3	2	3	7	7	
②							
③							

(問題点・課題 指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 診断希望者が減少傾向にあるため、区内事業者への周知を図り、企業活動の活性化に活用されることが必要である。 ・ 診断を実施しても、一過性にならないよう、企業診断の効果の検証など診断後のフォローを充実するため、一定期間後の、再診断を認めたが、これに限らず、企業相談員の巡回相談等によるフォローを行うことも必要である。
他区の実況	（実施 13 区 未実施 9 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区の紹介パンフレットに掲載するなど、本事業のPRに努める。	同左
②	中小企業金融円滑化法終了に鑑み、厳しい経営状況が懸念されるため、過去に本制度を利用した企業においても再診断を推進していく。	同左
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	区内企業のニーズ等を見極めつつ、現状の規模で継続。

況議 (要 旨 問 状)	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	工業セミナー	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	吉野
		担当者名	栗村	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	工業セミナー（01-03-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業	● それ以外の継続事業	
開始年度	● 昭和 ○ 平成	50 年度	根拠		
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画	● 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営基盤の強化支援[05-04]			
目的	社会経済の状況や経営環境の変化に対応するため、中小企業経営者・従業員等区内産業の関係者に対し、経営改善のための手法や専門知識などを習得する機会を提供し、区内産業の振興をはかる。				
対象者等	区内企業経営者・従業員等				
内容	企業の経営革新や国・都等の制度改正の動向など、企業経営に必要なテーマを選択し、各分野の専門家を講師に、区内施設においてセミナーを開催する。				
	16年度	個人情報保護対策講座			
	17年度	・ 中小企業基盤整備機構との業務連携記念セミナー ・ 中小企業会計啓発・普及セミナー			
	18年度	経営革新セミナー			
	19年度	経営革新セミナー			
	20年度	経営革新セミナー			
	21年度	・ 「中小企業緊急雇用安定助成金活用セミナー」（ハローワーク足立と共催） ・ 「マーケティングセミナー」			
	22年度	「新市場開拓・新製品開発セミナー」			
23年度	「見本市・展示会スキルアップセミナー」				
24年度	「人材獲得・育成セミナー」				
経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成11年度まで、「商業セミナー」「工業セミナー」「中小企業経営講座」の3事業を実施。 平成12年度 商業・工業を問わず状況に合ったテーマを取り上げるため「産業セミナー」として一本化 平成14年度 求職者のためのIT講習会・就職面接会を「雇用促進事業」として分離。 平成17年度 組織改正による事業組替えにより、「工業セミナー」「商業セミナー」を分離。 				
必要性	区内企業に対する法制度改正や国等の新事業の周知、経営革新に向けた啓発を行う事業であり、企業が身近な場で受講することができるメリットも大きく、必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員)				

		(単位：千円)						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額	156	156	163	163	154	1,181	74
	①決算額（25年度は見込み）	45	56	54	61	35	35	74
	②人件費等	854	847	814	436	423	413	
	③減価償却費				145	156	161	
	【事務分担当】（%）	10	10	10	5	5	5	
	合計（①+②+③）	899	903	868	642	458	609	74
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	899	903	868	642	458	609	74
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	受講者数	17	15	30	11	14	7	15

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		報償費	講師謝礼	35	講師謝礼	35	講師謝礼
一般需用	食料費	0	食料費	0	食料費	1	
一般需用	消耗品	0	消耗品	0	消耗品	5	
役務費		0		0			
委託料		0		0			
使用料及び	会場使用料	0	会場使用料	0	会場使用料	16	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	開催回数	1	1	1	1	1	
②	受講者数	11	14	7	15	15	
③							

(問題点・課題分析)	社会経済の動向を見極め、区内中小企業者が何を求めているかを把握することが重要であり、タイムリーなテーマ設定を行う必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①		
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	区や国・都等の新たな支援策や経済状況等に関連するテーマ設定によるセミナーを開催することは、区内企業の経営基盤の強化にとって重要である。

況議(要旨)問状	
----------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	企業経営・技術・情報等相談事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	吉野
		担当者名	栗村	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）		企業経営・技術・情報等相談事業（01-06-01）			
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業	● それ以外の継続事業	
開始年度	● 昭和 ○ 平成	56 年度	根拠		
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画	● 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営基盤の強化支援[05-04]			
目的	専門知識を有する企業相談員が、区内企業を巡回訪問し、受発注、下請取引、技術開発、企業のIT化などの経営相談を行うとともに、区の産業施策の紹介、協力の要請、また、地域産業情報システムのデータ収集などを行うことにより区内産業の活性化を図る。				
対象者等	区内企業等				
内容	<input type="checkbox"/> 企業相談 企業相談員による、企業経営・人材育成等相談、受発注の開拓及び販路拡大等の支援、企業の新技術・新製品開発及びモノづくりの支援、企業のIT化支援、区内の創業・開業等の支援の実施（電話・窓口・企業巡回）				
経過	平成9年度 企業相談員を5名から4名へ減員 平成17年度 産業Netの維持管理及び企業のIT化支援を強化するため、1名を創業・IT推進係へ配置替え。これにより現在の3名体制へ。 平成21年度 「中小機構サテライト事業」で実施していた「日暮里経営相談会」を当該事業に移管 平成24年度 会場となった西日暮里スタートアップオフィスの終了に伴い「日暮里経営相談会」も合わせて終了した。				
必要性	区内企業の現況調査、受発注や企業相談等への迅速な対応、企業間のマッチング等を的確に行うためには、専門知識を有するとともに、区内企業の現状を把握し、かつ信頼関係を築いていることが重要であるため、必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ○ 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員）				

		(単位：千円)						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額	15,779	12,108	12,092	12,305	12,272	12,221	12,248
	①決算額（25年度は見込み）	14,064	11,829	11,866	11,967	11,972	11,973	12,248
	②人件費等	244	244	652	436	409	406	
	③減価償却費				145	467	484	
	【事務分担当】（%）	10	10	15	5	15	15	
	合計（①+②+③）	14,308	12,073	12,518	12,548	12,381	12,863	12,248
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	14,308	12,073	12,518	12,548	12,381	12,863	12,248
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	巡回企業数	1,083	1,099	1,074	1,424	1,122	1,192	-

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		報酬	企業相談員報酬	10,302	企業相談員報酬	10,302	企業相談員報酬
共済費	共済費	1,375	共済費	1,389	共済費	1,391	
特別旅費	企業相談員費用弁償	106	企業相談員費用弁償	111	企業相談員費用弁償	144	
報償費	日暮里経営相談会謝礼	160	日暮里経営相談会謝礼	160			
一般需用	消耗品等	29	消耗品等	11	消耗品等	210	
委託料					区支援施策紹介ガイド	200	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	巡回企業数	1,424	1,122	1,192	1,000	1,000	延べ巡回企業数
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	区内中小企業の現況や経営者等の意見・要望を産業振興施策に反映させるため、企業相談員が巡回相談により得た景況感や企業情報等を部内で共有化することが必要。
	他区の実況 (実施 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	平成25年度に製造業実態調査を実施するが、今後、本事業においてより一層の効果的な相談が行うよう調査結果を相談員と情報共有していく。	引き続き、相談員と情報の共有化を図る。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	企業相談員の区内企業への巡回相談や情報提供といったこれら一連の取組みは、区内企業の経営課題の解決、経営基盤の強化の一助となるとともに、区内産業の活性化のためには重要。

議会議況 (要旨)	
--------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	中小企業倒産防止共済等加入助成事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	吉野
		担当者名	栗村	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	中小企業倒産防止共済等加入助成事業（01-06-02）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 18 年度	根拠	荒川区中小企業倒産防止共済加入助成事業補助金交付要綱		
終期設定	○ 有 ● 無 年度	法令等	荒川区中小企業退職金共済掛金補助金交付要綱		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営基盤の強化支援[05-04]			
目的	国が運営する共済制度への加入時の掛金を助成することで、区内中小企業の経営基盤の強化を図ることを目的とする。 対象：独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営する「中小企業倒産防止共済制度」 独立行政法人勤労者退職金共済機構が運営する「中小企業退職金共済制度」				
対象者等	区内企業				
内容	<p>①「中小企業倒産防止共済制度」に新たに加入した企業を対象に、掛け金の一部を助成する。 [意義] 取引先企業の倒産により、売掛金債権等の回収が困難となったため資金繰りに窮し、事業継続が困難となり連鎖倒産する可能性が高くなる。そのため、取引先が倒産した場合、一定の条件のもと、回収困難な売掛金債権相当額を貸り受けできるようにし、それらを回避する共済制度である。 [助成額] 各月の掛金の2分の1（上限 月額2万円） [助成期間] 契約から6か月</p> <p>②「中小企業退職金共済制度」に新たに従業員を加入した企業を対象に、掛け金の一部を助成する。 [意義] 中小零細企業において単独では退職金制度をもつことが困難であるため、中小企業者の相互共済と国の援助で退職金制度を確立し、中小企業の従業員の福祉の増進と、中小企業の振興に寄与する。 [対象企業] 従業員の数が4人以下の事業主 [助成額] 各月の掛金の2分の1（上限 総額2万円） [助成期間] 契約から12か月</p>				
経過	平成18年度 区内企業の連鎖倒産を防止及び企業の信用力の向上に資するため、掛金助成制度開始 平成23年度 補助限度額を1万円から2万円に増額した。 平成25年度 荒川区勤労者福祉サービスセンターの東京城北勤労者サービスセンターへの合併に伴い、中小企業退職金共済制度を区が実施。				
必要性	区内企業の連鎖倒産の防止が期待できるものであり、必要性は高い。（なお東京都においても、平成19年の秋以降の急激な景気後退から、平成20年12月から平成22年3月までの限定的に同様の補助制度を実施した。）				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）				

		（単位：千円）						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額	9,000	6,300	4,500	2,400	2,400	1,800	1,900
	①決算額（25年度は見込み）	675	180	1,305	420	705	1,175	1,900
	②人件費等	854	424	529	436	423	826	
	③減価償却費				145	156	323	
	【事務分担量】（%）	10	5	10	5	5	10	
	合計（①+②+③）	1,529	604	1,834	1,001	1,128	2,324	1,900
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	1,529	604	1,834	1,001	1,128	2,324	1,900
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	補助金利用企業数（倒産防止）	17	3	23	9	9	14	15
	補助金利用企業数（退職共済）	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	5
（ ）は勤労者福祉サービス実績								

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		負担金補	助成金	705	助成金	1,175	助成金（倒産防止）
					助成金（退職共済）	100	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	倒産防止共済加入率	13.3	12.4	12.3	12.2	20.0	加入者数/区内企業数 (企業数21年～10,951社：経済センサ)
②	退職金共済加入率	-	-	8.7	9.0	9.0	加入者数/区内企業数 (企業数21年～10,952社：経済センサ)
③							

(問題点・課題)	<p>・平成21年度は、当区の制度と連携して、東京都が緊急施策として同様の助成制度（補助率3分の4、月額上限6万円）を開始したことから、申請件数が急増したが、その後、申請件数が少ない状況である。</p> <p>連鎖倒産を防止する観点から、本制度は効果的であり、引き続き中小機構等の関係機関と連携し、倒産防止共済制度及び助成制度を周知し、加入促進を図ることが必要。</p>
他区の実況	<p>（実施 2 区 未実施 20 区）</p> <p>大田区：月額掛金に応じて助成額が異なる 助成額3,500円～10,000円、12か月間</p> <p>文京区：平成22年4月から実施 補助率1/2、上限額20,000円、6か月間が実施</p> <p>※ 東京都が平成20年12月から平成22年3月まで時限的に実施（補助率3/4、上限額なし）</p>

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	加入手続きを行っている金融機関等の協力を得て、引き続き一層の制度の周知を図る。	同左
②	製造業実態調査などを通じて、周知を図る。	
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	下請構造が強い区内企業の経営基盤を強化する上で重要。

況議 (要 旨) 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	工場建替促進事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	吉野
		担当者名	栗村	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	工場建替促進事業費（01-06-03）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業
開始年度	○ 昭和 ● 平成	9 年度	根拠	荒川区工場建替え家賃補助金交付要綱	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営基盤の強化支援[05-04]			
目的	老朽化等により区内で工場の建替えを行う企業に対して、建替え期間中の賃貸工場に係る家賃の一部を補助することによって、区内での操業の維持と環境の改善を図り、活力ある産業のまちを目指す。				
対象者等	区内で工場を建替える際に、民間賃貸工場を利用する中小企業の製造業者。				
内容	建替え期間中の賃貸工場に係る家賃の一部を補助する。 <input type="checkbox"/> 補助率 1/3 <input type="checkbox"/> 補助額 月額10万円限度（千円未満切捨て） <input type="checkbox"/> 補助期間 最大12か月				
経過					
必要性	現在、区には賃貸工場がないため、工場建替に伴い民間賃貸工場を賃借する区内中小企業の経費負担を軽減することにより、事業の継続性の確保と区内での定着促進に一定の効果がある。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）				

		(単位：千円)						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額	832	832	864	864	498	498	609
	①決算額（25年度は見込み）	800	400	0	212	498	498	609
	②人件費等	854	244	122	436	136	135	
	③減価償却費				145	156	161	
	【事務分担量】（%）	10	10	5	5	5	5	
	合計（①+②+③）	1,654	644	122	793	634	794	609
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	1,654	644	122	793	634	794	609
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	助成件数	2	1	0	1	2	4	2

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	補助金		498	補助金	498	補助金

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	助成申請企業数	1	2	4	2	2	
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	区内で工場建替えを実施しようとする区内中小企業に対して、建替えに伴う経費負担の軽減を図るため、当該補助制度が確実に利用されるよう、事業の周知を図ることが必要。						
	他区の実況 (実施 区 未実施 区)						

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、周知を図るため、平成25年度企業支援事業紹介に掲載を行った。	同左
②	製造業実態調査を通じて、区内企業に周知を図る。	
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	区内の工場定着の促進のためには重要。

議会議況 (要旨)	
--------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	あらかわ経営塾	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	吉野
		担当者名	栗村	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	あらかわ経営塾（01-07-02）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業	● それ以外の継続事業	
開始年度	○ 昭和 ● 平成	17 年度	根拠		
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画	○ 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営基盤の強化支援[05-04]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> 企業の経営陣自らが専門知識やマネジメント能力を習得することにより、自社の経営課題の把握と解決、その後の経営の発展に向けた戦略的経営計画の策定及び実践を通じて、経営基盤の強化と経営の革新を図る。 次代の区の産業界を担う人材の育成と企業間連携の促進を図る。 				
対象者等	区内中小企業の経営者、経営幹部、後継予定者等				
内容	<p>【経営塾の概要】</p> <p>1 実施回数 講義等 6回程度（講義3回、グループ演習2回、成果発表） 個別指導（経営革新計画等作成を主眼に1企業3回程度）</p> <p>2 募集人数 12名・社程度</p> <p>3 会場 産業経済部会議室等</p> <p>4 主催等 主催：荒川区 協力：独立行政法人中小企業基盤整備機構</p> <p>5 塾長 二神恭一氏（公益財団法人荒川区自治総合研究所所長・早稲田大学名誉教授）</p> <p>6 講師 中小機構経営支援アドバイザー（4名）</p>				
経過	<p>平成17年度 ビジネスプラン策定を目標にあらかわ経営塾開講</p> <p>平成18年度 自社経営の課題の把握と戦略的な経営計画の策定及び実践のためのノウハウを取得し、中小企業新事業活動促進法に基づく「経営革新計画」の承認取得を目指す内容として実施。</p> <p>平成25年度 経営革新計画の再取得のための短期集中個別相談を開始。</p>				
必要性	企業経営者の経営課題の把握とビジネスプラン策定能力、マネジメント能力の向上を図り、区内中小企業の経営基盤と競争力強化を支援すると同時に、企業間連携の促進を図り、将来の区内産業界を担う人材育成を図る上からも必要性は高い。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）</p> <p>講師の選定等について、独立行政法人中小企業基盤整備機構（17年6月に業務連携の覚書を交わす）の支援を受け、また、カリキュラムの策定、実施方法等については、講師陣と連携して実施。</p>				

		(単位：千円)						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額	2,964	3,191	2,776	2,767	2,139	1,657	1,611
	①決算額（25年度は見込み）	1,221	1,245	986	1,031	1,139	1,352	1,611
	②人件費等	3,416	5,082	2,443	2,616	2,117	1,652	
	③減価償却費				872	778	645	
	【事務分担当】（%）	40	60	30	30	25	20	
	合計（①+②+③）	4,637	6,327	3,429	4,519	3,256	3,649	1,611
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	4,637	6,327	3,429	4,519	3,256	3,649	1,611
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	受講者数	13	11	7	11	8	9	12

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	1,136	講師謝礼	1,349	講師謝礼	1,573
	食料費	講師賄い	0	講師賄い	4	講師賄い	8
	一般需用費	消耗品	0	消耗品	0	消耗品	30
	使用料及び賃借料	会場使用料	3				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	参加企業（修了企業数）	11	8	9	12	12	
②	経営革新計画新規承認企業	1	0	0	2	5	
③							

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> 参加企業が、より実践的な経営戦略を策定することができるよう、カリキュラム等の設定、講義・演習内容のブラッシュアップを図ることが必要 参加企業が集まりにくい状況であることから、企業経営の革新（最終的には経営革新計画認証取得）に対する関心を高めるため、一層周知を図ることが必要 事業実施から9回目となり、参加企業も50社を超え、また、経営革新計画認証取得企業も増加していることから、計画の着実な実施や参加企業間の連携強化を促進するため、参加企業への継続的な支援が必要
	他区の実況 （実施 2 区 未実施 20 区） 足立区、墨田区が類似事業を実施

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	経営革新取得のインセンティブを与えられる事業メニューを引き続き実施していく。	経営革新取得のインセンティブを与えられる事業メニューを引き続き実施していく。
②	修了者を中心に、経営革新計画取得のための個別相談を開始。	
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
重点的に推進	重点的に推進	区内企業の経営革新に向けた計画の策定を通じて、区内企業の経営基盤の強化と区の産業界を担う人材の育成、人脈の形成を図ることは、極めて重要。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	日暮里経営セミナー事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	吉野
		担当者名	栗村	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	日暮里経営セミナー事業（01-07-03）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業	● それ以外の継続事業	
開始年度	○ 昭和 ● 平成	18年度	根拠		
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画	○ 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営基盤の強化支援[05-04]			
目的	中小企業支援の専門機関である独立行政法人中小企業基盤整備機構のセミナーを、区内の同一会場で定期的に開催することにより、区内企業経営等に関する有用なセミナー参加を促進し、経営基盤の強化を図る。				
対象者等	区内外の中小企業等				
内容	<p>独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）との連携の一環として、中小機構のセミナーを、区内で定期的に共同開催する。区は会場使用料を負担し、中小機構は、謝礼等の他の経費を負担する。</p> <p>【日暮里経営セミナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 時期 年4回実施（7月、9月、11月、1月）午後6時30分～午後8時30分 <input type="checkbox"/> 会場 日暮里ラングウッド <input type="checkbox"/> テーマ 「生産革新」「営業力強化」「人材育成・確保」「成長戦略」を予定 <input type="checkbox"/> 定員 各回70名程度 				
経過	平成17年6月	中小機構と業務連携の覚書を手交			
	17年度	あらかわ経営塾の運営支援、産業振興懇談会への参画等の各事業での連携強化			
	18年度	あらかわ経営塾、中小機構サテライト事業等の提携事業の実施			
	23年度	工場見学会を開始			
必要性	区内企業が、身近な場で専門機関の事業を有効活用できるものであり、必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	447	405	334	336	614	489	489	
①決算額（25年度は見込み）	281	282	282	281	290	274	489	
②人件費等	2,562	847	407	436	847	826		
③減価償却費				145	311	323		
【事務分担量】（%）	30	10	5	5	10	10		
合計（①+②+③）	2,843	1,129	689	717	1,448	1,423	489	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	2,843	1,129	689	717	1,448	1,423	489	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	セミナー参加企業数	51	95	97	88	90	103	-
	工場見学会					9	11	-

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	工場見学謝礼	0				
	需要費	食料費・事務用品	9	食料費・事務用品	10	食料費・事務用品	14
	役務費	看板作成	23	看板作成	23	看板作成	45
	使用料及び	会場使用料	258	会場使用料	241	会場使用料	430

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	セミナー参加企業数	88	90	103	110	120	年間受講者数
②							
③							

(問題点・課題分析)	<p>参加企業のアンケート結果では、実施内容について概ね高評価を得ている。さらに多くの新規企業が参加されるよう、中小機構や周辺区と連携して広く周知することが必要。</p>
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、PRに協力してもらえらる媒体を検討する。	同左
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	企業経営に必要となる各種情報をタイムリーに提供し、かつ、区内企業にとって国の専門支援機関を身近なものとする契機となるものであり重要。

議会議況(要旨)	
----------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	高度特定分野専門家派遣事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	吉野
		担当者名	白田	内線	458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	高度特定分野専門家派遣事業（01-06-06）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ○ それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成	22年度	根拠法令等	荒川区高度特定分野専門家派遣事業実施要綱	
終期設定	○ 有 ● 無		年度		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画	○ 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市〔Ⅲ〕			
	政策	活力ある地域経済づくり〔05〕			
	施策	企業経営基盤の強化支援〔05-04〕			
目的	区内中小企業が抱える様々な技術的・経営的課題のうち、企業相談員・産学連携推進員単独では対応が困難である高度で専門的知識を必要とする課題を迅速に解決するため、各分野の専門家を派遣し、問題解決に取り組む。それにより、区内産業の更なる発展を図ることを目的とする。				
対象者等	区内中小企業者等				
内容	<p>1派遣対応分野 生産技術、技術開発、企業会計、税務、事業継承、知的財産権、IT関連、製品開発（デザイン）マーケティング、労務管理、エネルギー管理等</p> <p>2派遣時間 1企業又は、1団体につき、同一年度内に10時間まで</p> <p>3利用者負担 無料 ※但し、専門家の派遣先が特別区域外の場合、支援企業が実費相当の交通費を負担する。</p>				
経過	<p>平成21年度 「平成21年度モノづくりクラスター形成促進事業」に係る調査委託において専門家登録派遣制度を試行実施 実績：平成21年12月～平成22年3月 25件</p> <p>平成22年度 高度特定分野専門家派遣事業開始</p> <p>平成24年度 登録専門家の登録範囲拡大・対象支援者拡大・派遣回数（2時間/回）を時間に改正</p> <p>平成25年度 登録専門家の大幅増員（24年度12名→33名（うち8名は予定））</p>				
必要性	企業支援においては多岐に渡る分野で専門的な支援が必要となるケースがあるが、企業相談員・産学連携推進員だけでその広範な分野全てをカバーすることは不可能である。企業相談員・産学連携推進員が「かかりつけ医」として「専門医」たる高度特定分野専門家を活用することで幅広く、かつ専門的な支援が可能となる。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員）				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	—	—	—	1,840	1,840	1,840	1,840
	①決算額（25年度は見込み）				575	782	782	1,840
	②人件費等				0	818	542	
	③減価償却費				0	933	645	
	【事務分担当】（%）				0	30	30	
	合計（①+②+③）	0	0	0	575	2,533	1,969	1,840
	国（特定財源）							
	都（特定財源）				287	391	391	
	その他（特定財源）							
一般財源	0	0	0	288	2,142	1,578	1,840	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	派遣実施回数（24年度より派遣時間に改正）					25	68時間 34件	20時間 10件

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	専門家謝礼	782	専門家謝礼	782	専門家謝礼	1,840

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	派遣実施回数（2時間/回） （ ）時間	25 (50)	34 (68)	34 (68)	160	160	(24年度より派遣時間に改正)
②							
③							

（問題点・課題分析）	金融円滑化法の終了等に伴い、企業の広範な分野に渡る課題を解決する専門家の充実を図ってきたが、生産技術の分野に関してのニーズ等、現状では対応することが出来ない相談がある。
実施状況	（実施 21 区 未実施 1 区） ○実施区のうち ・独自に専門家派遣事業を展開する区・・・15区 ・東京都中小企業振興公社が実施する専門家派遣事業の補助を行う区・・・6区（千代田・港・文京・豊島・台東・北）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	企業のニーズに合わせて、「生産技術」関連の専門家を拡充し、支援の充実を図る。	企業課題解決のために、支援分野及び対象者の拡充を図り、迅速に、より多くのきめ細かい支援を実施する。
②	支援対象者を企業のみならず団体に拡充したが、今年度は、セミナー形式での支援を明確化したことにより、多くの対象者へのきめ細かい対応をする。	25年度の支援状況を踏まえ、より一層の使いやすい支援方法を目指す
③	ホームページへの掲載を充実させ、区内企業者への幅広い周知により、さらに使いやすい支援を目指す。	ホームページに限らず様々な機会を通じて企業への積極的な周知に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	区内中小企業の新製品・新技術開発等に関する技術的・経営的課題は、多岐に渡り、高度で特殊なものが少なくなく、迅速かつ継続的な支援が必要となってきた。そのため、独自の研究・相談部門の配置が困難な小規模企業にとって専門的知識を有する専門家を迅速に派遣し、課題解決に向けた支援を行うことは必要。

況議会（要旨）	質問状
---------	-----

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	経営革新等支援事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	吉野
		担当者名	栗村	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	経営革新等支援事業（01-07-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業
開始年度	○ 昭和 ● 平成	6年度	根拠	荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	産業を取り巻く環境が激変するなか、経営革新等に資する取組みに要する経費の一部を補助することにより、区内企業の付加価値を高め、販路拡大、経営基盤や競争力等の強化に寄与し、以って、区内産業の振興を図る。				
対象者等	区内事業者（但し、新製品開発…区内製造業者、催事出展補助…荒川マイスター他）				
内容	<p>○新製品・新技術開発 [補助率]2分の1（※3分の2） [限度額]200万円（※300万円） [補助対象期間]2年間</p> <p>○産業財産権取得補助 [補助率] 2分の1（※3分の2） [限度額]15万円（※25万円）</p> <p>○ISO認証取得補助 [補助率] 4分の1 [限度額]50万円 [補助対象経費] ISO9000(品質管理)、14000(環境)、27000(情報セキュリティ)、22301(BCP)、50001(エネルギー)の取得に係る経費 [補助対象期間] 2年間</p> <p>○見本市等出展補助 [補助率] 2分の1（※3分の2） [補助限度額] 30万円（※45万円）*但し、平成25年度を基準年とし、国内出展の2回目は限度額を20万とする [補助対象経費] 出展料、展示装飾費、展示物搬送委託費(同一企業国内外で行われる見本市等への出展に対し各1回)</p> <p>○催事出展料等補助 [補助率] 2分の1 [補助限度額] 5万円 [補助対象経費] 出展料、展示装飾費、展示物搬送委託費(同一企業国内外で行われる見本市等への出展に対し各1回) [補助対象] 荒川マイスター被表彰者及び荒川区登録・指定無形文化財(工芸技術)保持者</p> <p>○セミナー等受講料補助 [補助率] 2分の1 [補助限度額] 3万円(自社内等研修会の開催10万円) [補助対象経費] 受講料</p> <p>※ 経営革新計画の認定を受けた場合の特例</p>				
経過	<p>平成6年度 新製品・新技術開発支援事業補助事業(同要綱制定)実施</p> <p>平成8年度 見本市等出展補助事業(同要綱制定)実施</p> <p>平成9年度 工業所有権取得支援事業補助事業(同要綱制定)実施</p> <p>平成14年度 ISO認証取得支援事業補助事業(同要綱制定)実施</p> <p>平成17年度 経営革新等支援事業に統一(他補助事業を含め統一要綱とする)</p> <p>平成19年度 マーケティング調査補助開始(22年度で終了)</p> <p>平成22年度 セミナー等受講料、催事出展料補助開始</p> <p>平成23年度 ISO認証取得支援に、ISO50000を追加</p> <p>平成25年度 ISO認証取得支援に、ISO22301を追加</p>				
必要性	区内中小企業の新製品・新技術開発や新分野進出、産業財産権保護による経営戦略を支援する事業であり、区内中小企業の競争力強化のための必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員) 新製品・新技術開発支援事業の技術面等の審査について、試験研究機関(都立産業技術研究センター)委託し、補助金交付決定判断の参考としている。				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	27,646	33,425	27,263	22,840	22,703	27,882	23,814	
①決算額(25年度は見込み)	16,612	15,426	15,805	21,350	22,703	27,806	23,814	
②人件費等	5,124	5,506	4,479	6,104	5,081	4,957		
③減価償却費				2,034	1,866	1,936		
【事務分担当】(%)	70	65	60	70	60	60		
合計(①+②+③)	21,736	20,932	20,284	29,488	29,650	34,699	23,814	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	21,736	20,932	20,284	29,488	29,650	34,699	23,814	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	新製品開発補助件数	5	7	5	9	9	9	6
	産業財産権取得補助件数	3	8	9	10	6	12	9
	ISO補助件数	3	2	1	2	4	2	2
	見本市補助件数	32	40	33	40	39	56	43

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	技術審査委託	260	技術審査委託	260	技術審査委託	336
	負担金補	補助金	21,993	補助金	27,546	補助金	23,478

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	新製品・新技術開発補助件数	9	9	9	6	6	
②	産業財産権補助件数	10	6	12	9	9	
③	見本市等出展補助件数	40	39	56	43	50	

問題点・課題 (指標分析)	<p>・経済環境や振興国を中心とした海外企業の競争激化などにより、製造業を中心とした区内中小企業は厳しい経営状況のもと、時代の状況に対応した補助制度により区内企業を支援することは、非常に重要。</p> <p>・経営環境に応じ、当該補助対象も改正があるため、またより多くの企業が参加できるよう、当該制度の周知を行い、制度の利用促進を図ることが必要。</p>
	<p>（実施 20 区 未実施 2 区）</p>

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	平成24年度に創設した新製品・新技術大賞事業の受賞企業に補助金のインセンティブを与える制度設計を行ったが、今年度に創設するビジネスプランコンテストにおいても同様の措置を行う。	経営支援課が実施する他の事業と相互に事業効果が発揮できるよう、適宜、事業内容を見直していく。
②	見本市補助に関し、国内出展と経営革新計画の取得や海外出展等に取り組む出展に基準額の差を設けた。これにより経営革新などの取得へのインセンティブが働くものと期待できる。	
③	製造業実態調査を通じて、区内企業に周知を図る。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
重点的に推進	重点的に推進	当該補助事業を通じて、区内企業の経営基盤の強化と経営革新が図られることが期待されることから、区内産業活性化を目指すためには極めて重要と考える。なお、経営革新計画の取得や区が実施するコンテストへの参加を促すため、見本市補助等において改善を図る。

議会議事録 (要旨)	
---------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	TASKプロジェクト事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	吉野
		担当者名	栗村	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	TASKプロジェクト事業(01-07-04)				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成	17 年度	根拠	TASKプロジェクト推進構想に関する協定書	
終期設定	● 有 ○ 無	26 年度	法令等	(5区協定)	
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画	● 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	台東、荒川、足立、墨田、葛飾の5区連携による地域の特性を活かした地域産業の創出と技術、人材等の地域資源を活用した産業の活性化を図る。				
対象者等	荒川区、台東区、墨田区、葛飾区、足立区の5区内の企業				
内容	<p>平成17年度に学識経験者、産業団体等、都・区関係課長を構成メンバーとする推進委員会を設置し、TASKプロジェクト基本構想、プロジェクト実施計画(平成17~19年度)を策定。同構想及び計画に基づき、4区内のものづくり企業支援事業として開始。</p> <p>○17年度実施プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4区合同産業人会議の開催(8月、2月) ・伝統的工芸品チャレンジ大賞の実施(12月表彰式) ・TASKホームページの開設、メールマガジンの配信(12月開始) <p>○18年度実施プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ものづくり大賞」の開始 ・「下町のスグレもの応援プロジェクト」の開始(消費者モニターの実施) ・東京藝術大学とTASK地域内の企業との交流を通じた雇用の創出を図る(21年度まで) <p>○19年度~20年度実施プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各個別プロジェクトを実施 <p>○21年度実施プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・足立区が同プロジェクトに参加し5連携事業に拡大・新規プロジェクト「展示販売支援プロジェクト」を開始 <p>○22年度~24年度実施プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「下町のスグレもの応援プロジェクト」「ものづくり大賞」「展示販売支援プロジェクト」に重点・特化 <p>○25年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ものづくり大賞」「展示販売支援プロジェクト」「TASK交流会」「工場見学プロジェクト」の実施へ 				
経過	<p>平成16年6月 4区により都にプロジェクト案提案、8月 検討委員会開催(5回)</p> <p>平成17年2月 TASKプロジェクト構想策定</p> <p>平成20年4月 実施期間の3年間延長(22年度)、以降、2年間の延長を継続している</p> <p>平成21年4月 足立区が参加し、5区連携活性化事業に拡大</p>				
必要性	区外企業等との交流促進は、新製品・新技術開発に取り組む新たな契機となるものであり、必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員)				

		(単位：千円)						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額	2,500	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	①決算額(25年度は見込み)	1,865	1,791	1,728	1,625	1,762	1,719	2,000
	②人件費等	3,660	4,479	2,281	1,866	2,677	2,614	
	③減価償却費				1,017	1,089	1,129	
	【事務分担量】(%)	50	60	35	35	35	35	
	合計(①+②+③)	5,525	6,270	4,009	4,508	4,439	5,462	2,000
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
	一般財源	5,525	6,270	4,009	4,508	4,439	5,462	2,000
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	TASKホームページ開設・メルマガ配信	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	下町のスグレもの(製品提供企業数)	10	9	10	8	8	4	-
	下町のスグレもの(消費者モニター数)	105	121	196	173	149	60	-
	ものづくり大賞申込数	72	86	82	88	108	86	-

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	負担金	1,762	負担金	1,719	負担金	2,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	ものづくり大賞応募企業数	88	108	86	100	100	
②	TASK交流会参加企業				60	60	
③							

(問題点・課題分析)	「下町のスグレもの応援プロジェクト」「ものづくり大賞」が事業として定着し、新たな展開としての「展示販売支援プロジェクト」も開始したが、参加企業が固定化する傾向があることから、各区が広報紙やHPを活用するなど新規企業の参加を促す必要がある。
他区の実況	（実施 6 区 未実施 16 区） KICC：板橋区、北区 TASK：台東区、荒川区、足立区、墨田区、葛飾区

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区内企業の参加が増えるように、各方面にPRを行う。	区内企業の参加が増えるように、各方面にPRを行う。
②	荒川区ではTASK交流会に新たに取り組む。これを通じ、一層の企業の参加に繋げる。	同左
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	区を越えた企業間交流による新製品や新技術開発の端緒となる事業であり重要。

況議 (要 旨 問 状)	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	荒川区新製品・新技術大賞	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	吉野
		担当者名	栗村	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	荒川区新製品・新技術大賞(01-07-04)				
事務事業の種類	● 新規事業（○ 25年度 ● 24年度） ○ 建設事業 ○ それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 24 年度	根拠	荒川区新製品・新技術大賞実施要綱		
終期設定	○ 有 ● 無 年度	法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	区内中小企業が開発した新製品・新技術のうち、優秀と認めるものを「荒川区新製品・新技術大賞」として表彰することにより、区内中小企業による新製品等の開発気運の醸成を図ることを通じて、「モノづくりの街あらかわ」の振興へ繋げることを目的とする				
対象者等	区内中小企業（またはグループ）				
内容	<p>・平成24年度の実施内容</p> <p>1 表彰対象：区内中小企業が開発した新技術・新製品（市場販売・発表して3年以内）</p> <p>2 参加対象：区内に本社を有する中小企業（又は中小企業グループ） 選考：有識者で構成する選考委員会において審査を行う。 ※特別審査委員長 小宮山 宏氏（三菱総合研究所理事長、元東京大学総長） ・選考委員会より入賞候補を選定し、最終決定は、委員会の結果を踏まえ区長が行う。</p> <p>3 受賞内容：受賞企業には、表彰状及び賞金を授与する。 ・荒川区長賞（最優秀賞） 賞金 100万円 ・優秀賞 賞金 30万円×3件 ・入賞 賞金 5万円×5件</p> <p>4 受賞企業のフォロー：受賞企業の販路拡大に向け、受賞内容を紹介したパンフレットを作成するほか、関係機関との連携による販路拡大支援などのサポートを行う。</p>				
経過	平成24年度 事業開始（隔年実施）				
必要性	本事業は、区内の産業振興に寄与することと考えられ、必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
		予算額						3,600
	①決算額（25年度は見込み）						2,608	
	②人件費等						1,652	
	③減価償却費						645	
	【事務分担量】（%）						20	
	合計（①+②+③）	0	0	0	0	0	4,905	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	0	0	0	0	4,905	0
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	応募件数						26	

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費			賞賜金	2,150		
				委員謝礼	125		
	委託料			PR冊子等製作	271		
	一般需要費			表彰状印刷	61		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	応募件数			28	-	28	
②							
③							

(問題点・課題分析)	・第1回と同規模の応募者となるよう、金融機関などの関係機関の協力を得ながら積極的なPRを行う。
他区の実況	（実施 2 区 未実施 20 区） 板橋区、大田区

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	受賞企業に、販路支援などに繋がる取り組みを紹介していく。	前回の実施状況を踏まえ、今後の実施方法を検討していく
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	重点的に推進	本事業は、新製品の開発機運を醸成するだけでなく、様々な経営革新を進めていくうえで、有効であることから、今後も適切に制度設計をしながら積極的に推進していく。

況議 (要旨) 会 質 問 状	
--------------------------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	企業情報化支援事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	吉野
		担当者名	宮原	内線	456
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	企業情報化支援事業（01-08-02）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業	● それ以外の継続事業	
開始年度	○ 昭和 ● 平成	12年度	根拠	荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等	荒川区高度特定分野専門家派遣事業実施要綱	
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画	● 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	インターネット等ITを活用した情報発信や商取引が急速に進展している中、企業活動にとってもIT化が不可欠となっている。このため、区内事業所の情報化への取り組みを支援し、産業活動の活性化を図ることを目的とする。				
対象者等	区内事業者				
内容	<p>(1) 事業者向けIT活用セミナーの開催 ITによる業務効率化等による経営基盤の改善、一層の販路拡大等マーケティング力の向上を目指す区内中小企業を対象に、その活用方法をレクチャーする。</p> <p>(2) PR動画製作補助事業（経営革新等支援事業補助金） 区内企業が販路拡大等のため、動画サイトやHPで放映する動画を製作する場合、製作費用の1/2（限度額10万円）を補助する。</p> <p>(3) ITコンサルティング事業（高度専門家派遣事業） ITを活用した業務効率化や販路拡大等を目指す区内中小企業を対象に、ITコーディネータ等ITによる経営革新の専門家によるハンズオン支援を実施。</p>				
経過	<p>平成12年度 企業情報化助成事業補助金交付要綱制定（12年6月～17年3月）</p> <p>平成16年度 NSOITコーディネータ派遣事業を開始</p> <p>平成17年度 荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱を制定し、IT講習会への参加費助成を開始 荒川区産業団体IT化助成事業補助金交付要綱を制定し、自主的に開催するIT講習会への助成を開始</p> <p>平成20年度 企業IT推進員配置</p> <p>平成22年度 ホームページ開設補助及びIT講習会への参加費補助（セミナー・研修受講支援事業補助金交付要綱にて対応）事業開始</p> <p>平成23年度 IT講習会開催経費への補助を開始（セミナー・研修受講支援事業補助金交付要綱に統合）</p> <p>平成25年度 PR動画製作補助を開始 ※ ホームページ開設補助は24年度を以って終了</p>				
必要性	企業活動のIT化は、現在の商取引に欠かせないものであり、これまで積極的に関連施策を推進してきたところであり、今後も社会経済情勢の変化に対応して、より支援効果の高いIT活用支援策を検討していく必要がある。				
実施方法	（一部委託）（直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 平成25年度IT活用セミナー実施委託 契約金額723,324円				

		(単位：千円)						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額	1,825	6,089	4,967	5,585	5,268	5,356	2,235
	①決算額（25年度は見込み）	1,166	5,163	4,077	4,615	4,546	4,524	2,235
	②人件費等	1,708	1,694	1,629	1,744	1,694	2,478	
	③減価償却費				581	622	968	
	【事務分担量】（%）	20	20	20	20	20	30	
	合計（①+②+③）	2,874	6,857	5,706	6,940	6,862	7,970	2,235
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	2,874	6,857	5,706	6,940	6,862	7,970	2,235
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	ミニIT講座		4件	4件	4件	4件	3件	
	集合IT講座・IT活用セミナー	4件	5件	5件	6件	6件	7件	3件
	PR動画製作補助							10件
	ホームページ開設補助事業				10件	9件	12件	

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
報酬	企業IT推進員報酬	2,494	企業IT推進員報酬	2,288			
共済費	企業IT推進員保険料	328	企業IT推進員保険料	323			
報償費	講師等謝礼	717	講師等謝礼	706	講師等謝礼	35	
需用費	消耗品購入	19	消耗品購入	19	消耗品等	99	
役務費					旧PC処理	29	
委託料	エクセル講座等	548	エクセル講座等	609	IT活用セミナー	772	
備品購入					新PC購入	300	
負担金	ホームページ開設補助	441	ホームページ開設補助	581	PR動画製作補助	1,000	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	集合IT講座・IT活用セミナー (人:1回平均)	9	6	15	20	20	22年度～24年度実績
②	PR動画製作補助事業				10	10	利用見込件数
③							

問題点・課題の分析	(1) IT活用セミナーへの参加意欲を喚起するよう、有用なテーマ設定及び効果的な周知が必要。 (2) PR動画製作補助の利用者増を図るため、制度周知を積極的に推進することが必要。
	他区の実況 (実施 0 区 未実施 22 区) PR動画製作補助事業は23区で初

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	次年度に向け、セミナーテーマ・カリキュラム等の改善すべき点について検討するとともに、訴求力のあるチラシの製作に努める。	改善策の着実な実施及び、より訴求力があり効果的な周知策等について検討する。
②	セミナー会場での制度紹介やダイレクトメールを活用し、活発な利用を促す。	セミナー会場での制度紹介やダイレクトメールを活用し、更なる利用を促す。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	現在、ITを活用した生産管理や販路拡大は業績向上に不可欠なものであり、ITに関連する経営知識等の提供は重要である。ITを活用した商取引等が急速に進む社会経済情勢に合わせ、よりマーケティング効果の高いITツールの活用について周知・啓発を図る。

議会質問状況	
--------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	販売支援サイト事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	吉野
		担当者名	宮原	内線	456
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	販売支援サイト事業（01-09-01）				
事務事業の種類	○新規事業（○25年度 ○24年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	13年度	根拠		
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画	○非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	区内企業の優れた製品の情報発信及び販売促進などを通じ、企業の営業力を補完し売り上げ拡大を図るため、メイドインアラカワの販売支援サイトを開設・運営する。				
対象者等	区内事業者				
内容	<p>○販売支援サイトの仕組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 区が開設したインターネットのショッピングサイト「あらかわショッピングモール」の企画・運営業務をサイト運営者に委託。受託者は、ショップ運営（コンサルティング業務や出店者と購入者の連絡調整を含む）と新規出店希望者の取材及び出店へのサポートを実施。 ・ 出店ショップは注文に応じて販売・発送を行う。 ・ モールへの出店料は月額200円（ただし、伝統工芸職人及び荒川マイスターは無料）。また、コンテンツの修正または技術指導等の出張サポート料8,400円について、1回目は区が負担し、2回目以降はショップが負担。 				
経過	<p>平成14年 3月 サイト開設・運営開始 平成15年 7月 荒川マイスター、伝統工芸製品等の動画配信開始 平成16年 3月 消費税総額表示方式対応変更 平成18年 9月 「荒川のおすすめ品 区民が選んだおみやげ編PART1」アップ 平成19年 3月 「伝統工芸品 荒川マイスター編」アップ 平成20年 3月 送料入力方式の改善（地域別送料入力方式の追加） 平成20年 4月 モール巡回調査及び出張サポートサービスを新設 平成21年 1月 商品カテゴリ機能を改善 平成21年 4月 出店の有料化 平成25年 7月 サイトデザイン等リニューアル（予定）</p>				
必要性	本事業は、経営資源に限られる区内中小事業者の優れた製品の情報発信や販売促進などに寄与しており、その必要性は高い。				
実施方法	（二部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 平成25年度サイト企画・運営業務委託 契約金額7,988,400円（25～27年度までの複数年契約予定）				

		(単位：千円)						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額	8,627	8,721	9,274	9,046	7,789	7,705	8,455
	①決算額（25年度は見込み）	8,412	8,456	9,005	5,719	5,061	6,015	8,455
	②人件費等	2,562	2,541	3,258	3,488	3,388	4,131	
	③減価償却費				1,162	1,244	1,614	
	【事務分担量】（%）	30	30	40	40	40	50	
	合計（①+②+③）	10,974	10,997	12,263	10,369	9,693	11,760	8,455
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）			203	207	177	180	180
	一般財源	10,974	10,997	12,060	10,162	9,516	11,580	8,275
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	出店数	227	167	118	110	104	103	110
	売上件数	678	830	719	603	685	566	620
	売上高(万円)	1,202	1,173	1,152	716	551	476	615

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費			選定審査委員謝礼	29		
	需用費			消耗品購入	43	消耗品	130
	委託料	企画・運営費	5,061	企画・運営費	5,943	企画・運営費	8,325

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	出店数（店舗）	110	104	103	110	115	22年度～24年度実績（年度末）
②	売上件数	603	685	566	620	680	22年度～24年度実績（年度末）
③	売上額（万円）	716	551	476	615	755	22年度～24年度実績（年度末）

問題点・課題 (指標分析)	(1) 話題性の創出等による集客力・売上高向上策を講じる必要がある。 (2) サイト開設時の社会経済情勢等と今日のそれを踏まえ、アクセシビリティや売上の向上に寄与する方策を総合的に検討することが必要。
	他区の実況 （実施 2 区 未実施 20 区） 世田谷区（区出資財団が運営）、江戸川区（伝統工芸品のみに特化したサイト）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	キャンペーンの実施やSEO対策等による積極的な情報発信を行い、ショッピングモール全体でのPRを強化する。	同左
②	他自治体や民間のショッピングサイトを参考に、効果的な運営やPR方法の検討を進める。	同左
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	経営資源に限られる区内中小事業者にとって、区営のインターネットショップの存在は貴重である。一層の販路拡大には、運営面も含め、より訴求力があるサイトへのリニューアル等を積極的に進めていく。

議会 (要旨) 状況	平成14年3定 販売支援サイト活性化策について。
------------------	--------------------------

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	産業展助成	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	吉野
		担当者名	栗村	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	産業展助成（01-14-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	● 昭和 ○ 平成	54 年度	根拠	荒川区産業展補助金交付要綱	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画	● 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	荒川区内で製造されている製品等を一堂に集め、区内外に広く紹介するとともに、出展企業間や産学交流の推進、地域の企業や産業に対する区民等の理解を深めることを目的として開催する「荒川区産業展」の経費の一部を補助することにより、区内産業の振興を支援する。				
対象者等	補助対象者：荒川区産業展実行委員会 出展対象者：区内製造・卸売業者・公営企業及び協賛企業 来場者：制限なし				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 荒川区産業展の概要 <ul style="list-style-type: none"> ・開催時期：3月上旬（土、日の2日間） ・開催場所：荒川総合スポーツセンター ● 補助内容 <ul style="list-style-type: none"> ・概要：「荒川区産業展」に係る経費の一部を補助する。 ・補助率：4分の3以内 補助限度額：700万円（H21～） ・補助対象経費：「荒川区産業展」実施に係る経費 ※会場設営・安全管理委託、荒川総合スポーツセンター使用料、ポスター・パンフレット等印刷製本・宣伝費等 				
経過	【助成額の推移】 昭和54年度 125万円、昭和56～59年度 200万円、昭和60～63年度 250万円、 平成元年度 500万円、平成2年度 750万円、平成8年度～19年度 700万円、平成20年度 850万円				
必要性	区内産業を区内外に広く紹介するとともに、将来の産業を担う子供たちにもものづくりの楽しさを経験させる良い契機となるイベントであり、必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員)				

		(単位：千円)						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額	7,000	9,219	7,662	9,153	7,071	7,070	7,070
	①決算額（25年度は見込み）	7,000	9,209	7,661	9,151	7,068	7,069	7,070
	②人件費等	7,320	10,652	11,891	9,871	9,588	9,358	
	③減価償却費				3,486	3,732	3,872	
	【事務分担量】（%）	100	140	160	120	120	120	
	合計（①+②+③）	14,320	19,861	19,552	22,508	20,388	20,299	7,070
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	14,320	19,861	19,552	22,508	20,388	20,299	7,070
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	入場者数	12,890	9,514	12,800	中止	9,842	12,008	-
	出展者数	88	87	86		99	106	-

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
使用料及負担金補	臨時駐車場使用料	68	臨時駐車場使用料	69	臨時駐車場使用料	70	
	補助金	7,000	補助金	7,000	補助金	7,000	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	出展企業数	中止	99	106	100	100	22年度は、前日に発生した東日本大震災に伴い中止
②	来場者数	中止	9,842	12,008	12,800	12,800	
③							

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> 産業展は区民向けのBtoCが主体であるが、都立産業技術総合研究所、山形大学工学部、首都大学東京、筑波大学、都立産業技術高等専門学校等と連携を図り、区内企業の経営革新に向けた取り組みの契機とすることも必要。 不況の影響で出展企業が減少傾向にあることから、新規参加企業の掘り起こしを含め出展企業の確保を図る必要がある。 魅力あるイベント内容とPRを通じて、来場者数の増加に向けた取り組みが必要
	他区の実況 （実施 11 区 未実施 11 区） 産業振興をテーマにしているイベントを実施している区数

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	一層の魅力あるイベントを通じて、来場者の増加に向けた取り組みを行い、区内企業の技術力や製品について、区内外へ地域産業力を周知するとともに、その発展を図っていく。	同左
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	区内企業・産業を区内外に広く紹介するとともに、子ども達にモノづくりの楽しさを経験させる契機となるイベントであり、区内中小企業の販路拡大や後継者育成等の面からも重要。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	荒川マイスター表彰事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	吉野
		担当者名	栗村	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	荒川マイスター事業(01-12-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業	● それ以外の継続事業	
開始年度	○ 昭和 ● 平成	6 年度	根拠	荒川マイスター表彰要綱	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画	○ 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	技術・技能承継の支援[05-06]			
目的	区内において永く同一職業に従事し高い技術と卓越した技能を習得し、それらの技術をもって後進の指導、育成に力を注いでいる者を表彰し、荒川区の産業を支える技術・技能の継承並びに後継者育成を図る。				
対象者等	【次の条件を満たす者】 1 区内在勤で同一職業に30年以上従事し、45歳以上の者 2 高い技術と卓越した技能を持ち、後進の指導・育成に積極的な者 3 荒川区文化財保護条例第2条第2号の規定（無形文化財）に基づく同条例第4条第1項に登録された荒川区登録無形文化財保持者でない者 4 上記2及び3の要件を満たし、国や東京都等が実施する同様事業（現代の名工、東京マイスター等）において表彰を受けた者				
内容	<ul style="list-style-type: none"> 対象資格を満たす者で自薦・他薦などによる応募者を候補者として、選考審査会を経て区長が決定。 表彰者には賞状及び記念品を授与する他、表彰パネルを作成し産業展等で掲示しPR。 平成20年4月から本庁舎1階の展示コーナー（整備は3月末）に荒川ブランドとして、マイスター製品を展示し、区内外からの区役所来訪者に荒川マイスター制度とマイスター受賞者及び製品を紹介。 [募 集] 7月中旬区報で募集、締切 8月末、職員による取材9月中旬、選考審査会 9月下旬 [表 彰 式] 10月下旬(サパ-ル荒川3階小ホール) [受賞者発表] 11月下旬区報、3月あらかわ産業Naviに掲載				
経過	平成 6年度	荒川区技能功労者表彰制度として発足			
	平成 7年度	J・荒川マイスター倶楽部を結成（荒川マイスター表彰者で結成した任意団体）			
	平成 9年度	荒川マイスター制度に改称			
	平成12年度	表彰式後の懇親会を休止			
	平成13年度～	表彰式を、事業者功労者表彰と合同で開催			
	平成21年度	<ul style="list-style-type: none"> マイスター認定基準の緩和 ①対象年齢の引き下げ（50歳⇒45歳）、②在住要件の廃止、③現代の名工等受賞者に対する年齢要件の撤廃 マイスターPR・保存映像の作成 			
必要性	技術・技能の継承、後継者育成に向けた、職人のモチベーション向上の観点から必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	558	1,955	4,533	4,324	3,156	2,860	5,430	
①決算額（25年度は見込み）	190	1,514	3,746	3,573	1,013	983	5,430	
②人件費等	1,708	4,235	4,886	3,488	3,811	3,717		
③減価償却費				1,162	1,400	1,452		
【事務分担当】 (%)	20	50	60	40	45	45		
合計（①+②+③）	1,898	5,749	8,632	7,061	4,824	6,152	5,430	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,898	5,749	8,632	7,061	4,824	6,152	5,430	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	表彰者数	1	1	4	1	1	2	
	マイスター累計	56	57	61	62	63	65	

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		報償費	選定委員会委員謝礼	14	選定委員会委員謝礼	21	選定委員会委員謝礼
食糧費	選定委員会委員賄い	0	選定委員会委員賄い	1	選定委員会委員賄い	1	
一般需用	バッジ、消耗品等	107	バッジ、消耗品等	156	バッジ、消耗品等	371	
役務費	表彰状筆耕料	7	表彰状筆耕料		表彰状筆耕料	10	
委託費	記念撮影等	23	記念撮影等	25	記念撮影等	332	
	伝統技術展設営委託	683	伝統技術展設営委託	630	伝統技術展設営委託	840	
	PR・保存用DVD制作	174	PR・保存用DVD制作	144	20周年記念事業	3,810	
使用料及び	会場使用料	5	会場使用料	5	会場使用料	5	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①							
②							
③							

(問題点・課題分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層のモノづくり離れによるモノづくり人口の減少や後継者難、新規マイスター候補者の減少などが懸念されることから、当該制度の周知やマイスターの優れた技術・技能、製品について広く区内外に発信する必要がある。 ・優れた技術・技能を継承するためにも、販路拡大に直接繋がる施策等を講じるなど、各マイスターのモチベーションの向上を図る必要がある。
他区の実況	（実施 7 区 未実施 15 区） 墨田区、江東区、葛飾区、文京区、新宿区、台東区、北区

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	記念冊子の制作を通じ、区内外に情報発信を行う。	出来上がった冊子を活用し、PRに取り組む。
②	引き続き、各技能士組合へPRを行い広範囲に募集を行うとともに、記念冊子の制作を通じて、今後の荒川マイスター候補の募集を行う。	引き続き、マイスターに関係があると思われる業界団体にPRを実施していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
重点的に推進	推進	本事業は、高度な技術・技能を有する職人のモチベーション向上と、技術・技能の向上、承継を図るもので、「モノづくりの街」荒川のPRや区内産業の活性化のため重要と考える。

議（要旨）	状況
-------	----